資料２　検討会議関係資料

１　大崎市入札・契約事務検討会議設置規程

２　検討会議の開催状況及び議事概要

３　監視会議の開催状況及び議事概要

４　現状調査の資料

・県内（市）の制度状況

・調査基準価格（最低制限価格）等算出方法の推移

・県内各市の議会資料調べ

・応札状況

・入札結果のとりまとめ

５　職員アンケート結果

６　業者アンケート結果

７　業者ヒアリング結果

８　課題整理・対応策一覧

１　大崎市入札・契約事務検討会議設置規程

（設置）

第１条　大崎市の入札に係る談合を防止するため，現状の入札及び契約手続きを検証し，より適切な入札及び契約のあり方を検討するため，大崎市入札・契約事務検討会議（以下「検討会議」という。）を設置する。

（所掌事項）

第２条　検討会議は，次に掲げる事項について調査検討する。

（１）　入札・契約事務の現状分析に関すること。

（２）　入札・契約事務の改善に関すること。

（３）　前２号に掲げるもののほか，入札・契約事務の適正化のために必要な事項に関すること。

（組織）

第３条　検討会議は，会長，副会長及び委員をもって構成する。

２　会長は入札及び契約に関する事務を担当する副市長をもって充て，副会長は総務部長をもって充てる。

３　委員は，総務部理事（財政担当），建設部長，教育部長，水道部長，総務課長，政策課長，建設課長及び検査課長をもって充てる。

（会長及び副会長）

第４条　会長は，検討会議を代表し，会務を総理する。

２　副会長は，会長を補佐し，会長に事故があるとき，又は会長が欠けたときは，その職務を代理する。

（会議）

第５条　検討会議の会議は，必要に応じて会長が招集し，会長が議長となる。

（意見の聴取等）

第６条　会長は，必要があると認めるときは，識見を有する者から意見を聴き，又は関係職員に対して説明を求めることができる。

（庶務）

第７条　検討会議の庶務は，総務部財政課において処理する。

（その他）

第８条　この規程に定めるもののほか，検討会議の運営に関し必要な事項は，会長が検討会議に諮って定める。

附　則

この訓令は，平成３０年８月８日から施行する。

２　大崎市入札・契約事務検討会議の開催状況及び議事概要

第１回　　８月２３日

第２回　　９月２１日

第３回　１０月　９日

第４回　１０月２９日

第５回　１１月１４日

第６回　１１月２７日

第７回　１２月　５日

第８回　１２月１４日

第９回　　１月　８日

※ 議事概要　別紙のとおり

検 討 会 議 議 事 概 要

平成３０年８月２３日（木）
総務部財政課　佐野

会議等の名称	第１回大崎市入札・契約事務検討会議
開 催 日 時	平成３０年８月２３日（木）午後１時３０分から午後３時００分まで
場　　所	西庁舎４階第１会議室
参 加 者 等	会　長：三保木副市長 委　員：総務部長，総務部理事（財政担当），建設部長，教育部長， 水道部長，総務課長補佐，政策課長，建設課長，検査課長 事務局：今野副参事，佐野係長，佐藤主事

【会議の要旨】

●会議について

・報告書の開示は，委員の闊達な意見交換を行う観点から検討過程では，不開示とする。
・表紙（次第），設置規程，名簿は開示とする。

●内容

(1)検討会議設置の背景と目的

・大崎市入札・契約事務検討会議設置規程について説明。
・大崎市等発注の特定建設関連業務にて，独占禁止法違反があり，大崎市の登録業者16社に指名停止措置を講じたことを報告。

(2)検討の方向性と進め方

・現行の入札契約制度の課題を網羅的かつ幅広く把握・整理したのち，以下の4項目について検討を進めていくことを説明。
〇検討の方向性（検討項目）
(ア)競争性の確保について
(イ)非公開情報（予定価格・設計価格・最低制限価格）の取り扱い
(ウ)チェック体制の強化
(エ)職員教育（コンプライアンス）

(3)今後の検討会議スケジュールについて

・検討会議は，月2回程度行い，年内に結果をまとめ，新年度から新たな入札契約制度を実施する。
・第三者（大学教授，弁護士，司法書士，国交省職員，宮城県職員）で構成する入札契約制度監視会議と連携して，検討会議の進め方についての意見聴取をし，新しい入札契約制度を構築する。
・視会議は，第2回の検討会議前に開催予定。

(4)その他

・短期間で検討会議を進めるため，欠席する場合は代理出席を依頼。

●主な意見

（ア）競争性の確保について

・指名競争入札で行っている地域要件等の条件はそのままでも，入札方法を一般競争入札にする等，一般競争入札の拡大について検討すべき。

・過去の入札において，応札数の少ない業種の地域制限の拡大について検討すべき。

・参考見積書は，入札参加資格がある業者から取るべきか等，徴収方法について検討すべき。

（イ）非公開情報の取り扱い

・予定価格の事前公表については，平成19年度から平成21年度に試行しているので，その結果も参考に検討すべき。

・契約管理システムの閲覧範囲の規制について検討すべき。

（ウ）チェック体制の強化

・談合防止に繋がる新しい制度を検討すべき。

（エ）職員教育（コンプライアンス）

・職員教育に繋がる研修のあり方について検討すべき。

検 討 会 議 議 事 概 要

平成３０年　９月２１日（金）
総務部財政課　佐野

会議等の名称	第２回大崎市入札・契約事務検討会議
開 催 日 時	平成３０年９月２１日（金）午後５時３０分から午後８時３０分まで
場　　所	東庁舎５階　大会議室
参 加 者 等	会　長：三保木副市長 委　員：総務部長，総務部理事（財政担当），建設部長，教育部長，水道部長，総務課長，政策課長，建設課長，検査課長 事務局：今野副参事，佐野係長，小笠原係長，早坂主査，小山主査，佐々木主事，佐藤主事

【会議の要旨】

●内容

報告事項

(1)入札契約事務見直しに係るプロジェクト・チーム設置について

プロジェクト・チーム設置について，要綱等を説明。

(2)測量関係業務に係る入札試行（中間報告）について

対象を県内に拡げ一般競争入札を試行した6件の応札状況について，5件が最低制限価格と同額又は 1,000 円の差で複数社の応札があり，くじでの落札となったことを説明。

協議事項

(3)現行制度の概要及び過去の入札状況について

大崎市の現行の入札契約制度の内容及び合併後(平成 18 年度～平成 30 年度)の入札案件の落札率の分布（5%きざみ状況）について説明。

(4)競争性の確保について

平成 27 年度以降の入札案件の指名・応札状況，県内各市の入札契約制度の現状について説明。

(5)非公開情報の取り扱いについて

非公開情報（予定価格・設計価格・最低制限価格）及び見積り徴収に関する現行の制度や決裁ルートに関する現状について説明。

(6)チェック体制の強化について

現行のチェック体制（契約等審査会，監視会議，総合評価（プロポーザル）審査委員会，議会への提出資料の状況等）に関する状況及び県内他市の状況について報告。

(7)職員教育（コンプライアンス）について

入札契約制度及びコンプライアンスに関する職員研修の現在の実施状況について説明。

(8)今後のスケジュールについて

検討会議と監視会議の開催時期と検討項目について説明。

●主な意見

・非公開情報の取り扱いについて，見積りの取り方による入札参加者の情報格差を防ぐため，偏りのない方法を検討すべき。

・第三者でのチェック体制について，県や他の自治体の状況を整理し，検討すべき。

・チェック体制について，議会に予定価格等を示した場合，否決されたときの対応策を検討すべき。

・職員教育について，階層別研修の状況を整理し，検討すべき。

・eラーニングを活用した研修も検討すべき。

検 討 会 議 議 事 概 要

平成３０年１０月９日（火）
総務部財政課　佐野

会議等の名称	第３回大崎市入札・契約事務検討会議
開 催 日 時	平成３０年１０月９日（火）午前９時３０分から午後０時３０分まで
場　　所	西庁舎４階第１会議室
参 加 者 等	会　長：三保木副市長 委　員：総務部長，総務部理事（財政担当），建設部長，教育部長，水道部長，総務課長，政策課長，建設課長，検査課長 事務局：今野副参事，佐野係長，小笠原係長，小山主査，佐藤主事

【会議の要旨】

●内容

協議事項

(1)アンケートについて

・職員アンケートの調査実施要領(目的，調査期間，対象職員，実施方法，設問項目)の案を説明。

(2)競争性の確保について

・応札状況等について説明。

(3)非公開情報の取り扱いについて

・現行制度について説明。

(4)チェック体制の強化について

・現行制度について説明。

(5)職員教育(コンプライアンス)について

・現行の職員研修及び過去の受講状況について説明。

●主な意見

・職員アンケートについては，制度改善に資するため，責任を持って意見を出してもらえるような対象者，質問項目及び実施方法とすべき。

・職員アンケート対象者は，大崎市職員(病院事業等を含む)　全員を対象とすべき。

・職員アンケートについては，4つの検討課題について網羅的に聞けるような質問項目にすべき。

・記名・無記名方式のどちらにするかは，双方のメリット・デメリットを整理し，監視会議から意見をもらうべき。

・コンプライアンスの設問については，仮に違反があった場合には，その内容を具体的に記載してもらうようにすべき。

検 討 会 議 議 事 概 要

平成３０年１０月２９日（月）
総務部財政課　佐野

会議等の名称	第４回大崎市入札・契約事務検討会議
開 催 日 時	平成３０年１０月２９日（月）午前９時３０分から午前１１時３０分まで
場　　所	本庁舎北会議室１階南側
参 加 者 等	会　長：三保木副市長 委　員：総務部長，総務部理事（財政担当），建設部長，教育部長，水道部長，総務課長，政策課長補佐（行政改革担当），建設課長補佐，検査課長 事務局：今野副参事，佐野係長，小笠原係長，小山主査，佐藤主事

【会議の要旨】

●内容

協議事項

(1)業者アンケート及びヒアリングについて

・業者アンケート及びヒアリングの実施要領(目的，調査期間，対象業者，実施方法，　調査内容)の案を説明。

(2)チェック体制の強化について

・現行制度の課題と対応案について説明。

(3)非公開情報の取り扱いについて

・現行制度の課題と対応案について説明。

●主な意見

・業者アンケートの目的は，現行の入札契約制度に対する意見やニーズについて聞くことであるので，指名停止期間中の業者を含め，できるだけ多くの業者から意見をもらうべき。

・一方で，業者ヒアリングの調査対象業者は，予定価格又は最低制限価格に近接した案件について，その理由等をヒアリングするものであり，また，検討期間及びマンパワーの観点からも対象を絞って実施すべき。

・業者ヒアリングの対象案件の選定にあたっては，既に入札契約制度監視会議で審議された案件と独占禁止法違反として公正取引委員会で取り扱った案件については，重複調査となるので除外してよいのではないか。

・ヒアリング内容は，実施者によって聞く内容が異ならないようヒアリング項目を事前に整理しておくべき。

検 討 会 議 議 事 概 要

平成３０年１１月１４日（水）
総務部財政課　佐野

会議等の名称	第５回大崎市入札・契約事務検討会議
開 催 日 時	平成３０年１１月１４日（水）午後４時００分から午後５時４５分まで
場　　所	東庁舎５階　大会議室
参 加 者 等	会　長：三保木副市長 委　員：総務部長，総務部理事（財政担当），建設部長，教育部長，水道部長，総務課長，政策課長，建設課長，検査課長 事務局：今野副参事，佐野係長，小笠原係長，小山主査，佐藤主事

【会議の要旨】

●内容

報告事項

(1) 職員アンケートについて

・アンケートの集計結果概要について説明。

(2) 業者アンケートについて

・アンケートの実施状況を説明。

協議事項

(1) 業者ヒアリングについて

・ヒアリングの実施要領(目的，調査期間，対象業者，実施方法，実施体制，調査内容)の案を説明。

(2) 非公開情報の取り扱いについて

・現行制度の課題と今後の対応案について説明。

(3) 職員教育(コンプライアンス)について

・現行制度の課題と今後の対応案について説明。

(4) チェック体制の強化について

・現行制度の課題と今後の対応案について説明。

●主な意見

・職員アンケートについて，単純集計だけでなく設問の内容によって属性を加味した集計を行って分析した方がよい。

・業者ヒアリングについて，実施要領は事務局案で概ね了。次回の監視会議での意見を踏まえ実施すること。

・非公開情報の取扱いについて，情報漏洩防止の観点から決裁者をなるべく少なく制限することは重要であるものの，一方で違算防止のためのチェック体制も重要であり，特に起工伺と設計金額の入った決裁の分離については，試行を重ねて本格導入を図るべき。

・職員教育について，対応案は概ね了。職員研修担当課と内容の調整をしっかり行うべき。

・入札結果の継続的監視体制に係る談合疑義案件のチェック体制の導入については，重要な項目であるが，他自治体では未実施でもあり，国で実施している内容を基にして試行を重ねて本格導入を図るべき。

検 討 会 議 議 事 概 要

平成３０年１１月２７日（火）
総務部財政課　佐野

会議等の名称	第６回大崎市入札・契約事務検討会議
開 催 日 時	平成３０年１１月２７日（火）午後１時３０分から午後３時４０分まで
場　　所	本庁舎北会議室２階
参 加 者 等	会　長：三保木副市長 委　員：総務部長，総務部理事（財政担当），建設部長，教育部長，水道部長，総務課長，政策課長，建設課長，検査課長 事務局：今野副参事，佐野係長，小笠原係長，小山主査，佐藤主事

【会議の要旨】

●内容

報告事項

(1) 職員アンケートについて

・職員アンケートの実施・集計結果について報告。

(2) 業者アンケートについて

・業者アンケートの実施・集計結果について報告。

協議事項

(1) 競争性の確保について

・現行制度の課題と対応案について説明。

(2) チェック体制の強化について

・現行制度の課題と対応案について説明。

(3) 非公開情報の取り扱いについて

・現行制度の課題と対応案について説明。

(4) 職員教育（コンプライアンス）について

・現行制度の課題と対応案について説明。

●主な意見・議論

・業者アンケートについて，主な自由意見を記述して整理すること。

・予定価格の事前公表については，ダンピング防止の観点や品質確保の観点から課題があるものの，見積での積算が大部分を占める案件の場合の競争性の確保の観点からは，検討の余地があるのではないか。過去の実施結果や課題について導入の可否を含め検討してはどうか。

・競争性を確保するため，原則一般競争入札の実施や総合評価方式の対象拡大を図るべき。

・その際，地域経済への貢献，災害対応等地元業者の育成のため，地域要件は併せて設けるべき。

・総合評価方式の対象拡大にあたっては，現在外部有識者に依頼している審査体制では限界があり，内部でも行える仕組みを導入することが必要。

・課を越えたチェック体制の整備，総合評価方式の内部審査制度の整備等にあたっては，人員体制の整備を併せて検討すべき。

・それぞれの課題と対応案を整理する際に，留意事項及び実施スケジュールを併せて整理すべき。

検 討 会 議 議 事 概 要

平成３０年１２月５日（水）
総務部財政課　佐野

会議等の名称	第７回大崎市入札・契約事務検討会議
開 催 日 時	平成３０年１２月５日（水）午前９時３０分から午後０時３０分まで
場　　所	保健福祉プラザ　多目的ホール
参 加 者 等	会　長：三保木副市長 委　員：総務部長，総務部理事（財政担当），建設部長，教育部長， 水道部長，総務課長，政策課長，建設課長，検査課長 事務局：今野副参事，佐野係長，小笠原係長，小山主査，佐藤主事

【会議の要旨】

●内容

報告事項

(1) 業者アンケート及びヒアリングについて

・業者アンケートの集計結果及びヒアリング結果概要について報告。

協議事項

(1) 競争性の確保について

・現行制度の課題，対応案，留意事項と実施に向けた行程について説明。

(2) チェック体制の強化について

・現行制度の課題，対応案，留意事項と実施に向けた行程について説明。

(3) 非公開情報の取り扱いについて

・現行制度の課題，対応案，留意事項と実施に向けた行程について説明。

(4) 職員教育（コンプライアンス）について

・現行制度の課題，対応案，留意事項と実施に向けた行程について説明。

●主な意見

・ヒアリング結果について，落札金額の近接の理由は，いずれの案件も各社の創意工夫で積算されていたものと理解。
・一般競争入札拡大にあたっては，ランクが低い建設業者や小規模な商店等は，インターネットで入札公告を確認することが困難な場合や不慣れな場合が考えられる。アンケート等でも指名競争入札を希望する回答が多いことから，制度の見直しに併せて徹底した周知を図ることが重要。
・原則一般競争入札の導入時期は，平成31年度からとすべき。
・議決を要する契約案件について，議会への資料の提出範囲を他市の状況を踏まえ入札調書に拡大することを確認。
・制度改正に伴い，例規等の改定を行うことが必須。
・入札後の疑義案件チェックは，試行実施にあたって混乱が生じないよう具体的運用方法についてフローチャートを含め整理すべき。
・来年度4月から実施予定の新任職員研修は，現行の中堅職員研修の資料を活用するなど実現に向けてしっかり対応すべき。

検 討 会 議 議 事 概 要

平成３０年１２月１４日（金）
総務部財政課　佐野

会議等の名称	第８回大崎市入札・契約事務検討会議
開 催 日 時	平成３０年１２月１４日（金）午後３時００分から午後４時５０分まで
場　　所	東庁舎５階　大会議室
参 加 者 等	会　長：三保木副市長 委　員：総務部長，総務部理事（財政担当），建設部長，教育部長，水道部長，総務課長，政策課長，建設課長，検査課長 事務局：今野副参事，佐野係長，小笠原係長，小山主査，佐藤主事

【会議の要旨】

●内容

協議事項

(1) 競争性の確保について

・現行制度の課題，対応案，留意事項と実施に向けた行程について説明。

(2) チェック体制の強化について

・現行制度の課題，対応案，留意事項と実施に向けた行程について説明。

(3) 非公開情報の取り扱いについて

・現行制度の課題，対応案，留意事項と実施に向けた行程について説明。

(4) 職員教育（コンプライアンス）について

・現行制度の課題，対応案，留意事項と実施に向けた行程について説明。

(5) 報告書骨子（案）について

・報告書を作るにあたり，概要をまとめた骨子案について説明。

●主な意見

・一般競争入札拡大に関する周知について，混乱が生じないよう徹底的に行うべき。例えば入札参加資格の承認通知を送る際に併せて周知する。また，これまで指名競争入札で行ってきた案件については，入札公告した際にファックスで周知するなどしてはどうか。

・総合評価落札方式は，現行の簡易型を継続し，他の先進自治体同様1,000万円以上の建設工事に範囲を広げることでよいが，評価体制の整備までの間は試行を実施すべき。

・建設関連業務の総合評価落札方式の導入については，現在は業務成績の評価を行っていないことから，成績評定の体制整備や当面の評価点のあり方を充分検討することが必要。

検 討 会 議 議 事 概 要

平成３１年１月８日（火）
総務部財政課　佐野

会議等の名称	第９回大崎市入札・契約事務検討会議
開 催 日 時	平成３１年１月８日（火）午後３時１５分から午後５時４５分まで
場　　所	本庁舎北会議室２階
参 加 者 等	会　長：三保木副市長 委　員：総務部理事（財政担当），建設部長，教育部長，水道部長， 総務課長補佐，政策課長，建設課長補佐，検査課長 事務局：今野副参事，佐野係長，佐藤主事

【会議の要旨】

●内容

協議事項

（1）報告書（案）について

・大崎市入札・契約事務検討会議報告書（案）及び概要版について説明。

●主な意見

・報告書を初めて見る人が理解できるように，わかりやすい表現にすること。

・検討の基になった各種調査結果については，付属資料として添付すること。

・報告書（案）について意見があった部分を修正し，大崎市入札・契約制度監視会議の委員に確認すること。

３　大崎市入札・契約制度監視会議の開催状況及び議事概要

第１回　　９月　７日

第２回　１０月１７日

第３回　１１月２２日

第４回　１２月２５日

※ 議事概要　別紙のとおり

平成３０年度第１回大崎市入札･契約制度監視会議　議事概要

１　開催日時，場所

（１）　日　時　　平成３０年９月７日（金）午前１０時から午前１１時２０分まで

（２）　場　所　　大崎市役所　本庁舎北会議室１階（南側）

２　出席者等

徳　永　幸　之（宮城大学　事業構想学部　教授）

今　野　勝　之（弁護士）

佐 々 木 敬 太（司法書士）

大　宮　　敦（宮城県土木部事業管理課長）

（代理出席）塚　田　敦（国土交通省東北地方整備局仙台河川国道事務所　経理課長）

３　議題

（１）　独占禁止法違反に係る業者の指名停止について

（２）　測量関係業務に係る入札執行（中間報告）について

（３）　大崎市入札・契約事務検討会議について

（４）　今後のスケジュールについて

４　審議の内容及び主な意見

（１）　委員長の選出について

○監視会議委員長として、徳永委員が選出された。

（２）　会議の公開・非公開について

○監視会議については、委員の闊達な意見交換を行う観点から非公開とし、後日、議事概要を公表することとした。

（３）今後のスケジュールについて

○別紙スケジュールで進めることについて、了承を得た。

（４）その他主な意見

○入札試行（中間報告）結果については、応札数が非常に多く、また測量関連業務の積算は比較的容易なため、最低制限価格と同額の入札が多数あったと理解。

○測量関連業務の最低制限価格を設計価格の一律 70%と設定している点を含め、国、県、他市町村等の入札契約制度に係る規程・方法と比較し、検証すべき。

○年内で新しい入札契約制度を構築して終わりではなく、新しい制度を適宜検証し、社会情勢の変化に対応すべき。

○過去の事例を調査する際、東日本大震災後の事業量の変化に伴い事業者の対応が異なることを踏まえた分析が必要。

平成３０年度第２回大崎市入札･契約制度監視会議　議事概要

１　開催日時，場所

（１）　日　時　　平成３０年１０月１７日（水）午後１時３０分から午後３時２０分まで

（２）　場　所　　大崎市役所　本庁舎北会議室２階

２　出席者等

徳　永　幸　之（宮城大学　事業構想学部　教授）

今　野　勝　之（弁護士）

佐 々 木 敬 太（司法書士）

畠　山　哲　治（国土交通省東北地方整備局仙台河川国道事務所契約事務管理官）

３　議題

（１）入札結果のとりまとめについて

（２）入札・契約事務検討会議における検討項目の現状について

・　競争性の確保について

・　非公開情報の取り扱いについて

・　チェック体制の強化について

・　職員教育（コンプライアンス）について

（３）職員アンケートについて

（４）業者アンケート及びヒアリングについて

４　審議の内容

（１）　入札結果のとりまとめについて

〇落札率の分布（5%きざみ）についての説明

（２）入札・契約事務検討会議における検討項目の現状について

・　競争性の確保について

〇平成 27 年度以降の工事，業務についての指名競争入札，一般競争入札の指名，応札状況及び県内各市の入札制度現状についての説明

・　非公開情報の取り扱いについて

〇非公開情報（予定価格，最低制限価格や調査基準価格）及び見積り徴収に関する現行の制度や起工決裁に関する現状についての説明

・　チェック体制の強化について

〇現行のチェック体制（契約等審査会，監視会議，総合評価（プロポーザル）審査委員会），議会への提出資料の状況等）に関する状況及び県内他市の状況についての報告

・　職員教育（コンプライアンス）について

○契約制度及びコンプライアンスに関する職員研修の実施状況についての説明

（３）　職員アンケートについて

○アンケートの目的，対象者及び質問項目について，事務局案で実施することが了承された。

（４）業者アンケート及びヒアリングについて

○業者アンケート又はヒアリングについて，目的，対象者及び質問項目について実施の有無を含め今後検討する旨の説明

（５）主な意見

○入札結果のとりまとめに関し，落札率の分布（5%きざみ）については，極端な偏りは見られないと思われるものの，より細分化した分布（1%きざみ等）や再度入札等の背景を考慮した分析をしてはどうか。

○競争性の確保に関し，総合評価方式の拡大など品質確保や技術力の評価を多く取り入れていくことを検討すべき。

○職員教育の資料は，全体研修がほとんどであり，入札契約事務を主とした個別研修のあり方についても検討すべき。

○職員アンケートについては，責任ある回答を求めることが大事であることから現役職員を対象に記名式で行うことが望ましい。

○アンケートで答えにくい場合を想定し，公益通報者制度の利用についても明記し，答えやすい配慮を行うべき。

平成３０年度第３回大崎市入札･契約制度監視会議　議事概要

１　開催日時，場所

（１）　日　時　　平成３０年１１月２２日（木）午後１時３０分から午後３時２０分まで

（２）　場　所　　大崎市役所　東庁舎５階　大会議室

２　出席者等

徳　永　幸　之（宮城大学　事業構想学部　教授）

今　野　勝　之（弁護士）

畠　山　哲　治（国土交通省東北地方整備局仙台河川国道事務所契約事務管理官）

３　議題

（１）職員アンケートについて

（２）入札・契約事務検討会議における検討項目について

・非公開情報の取り扱いについて

・チェック体制の強化について

・職員教育（コンプライアンス）について

（３）業者アンケート及びヒアリングについて

４　審議の内容

（１）職員アンケートについて

〇アンケート調査の結果概要の説明

（２）入札・契約事務検討会議における検討項目について

・非公開情報の取り扱いについて

・チェック体制の強化について

・職員教育（コンプライアンス）について

〇上記３項目について，それぞれの課題と対応方針(案)の説明

（３）業者アンケート及びヒアリングについて

〇業者アンケートは，監視会議委員で事前に実施方針について了承頂き，実施中である旨の報告。業者ヒアリングは，対象者及び対象案件並びに質問項目の考え方及び具体的内容について，事務局案で実施することが了承された。

5　主な意見

○職員アンケートについて，回収率が 90%超と非常に高いことを評価。なお，入札契約の起案（起工）をしたことがある人とない人に分けて分析してはどうか。また，結果は単純集計のみならず自由記述の分析をしっかり行うべき。特に，起工決裁は設計内容だけと，設計価格・積算の決裁とに分けることを基本に検討すべき。

○非公開情報の取り扱いについて，他者の目に触れる危険性を減らすような情報の徹底管理に取り組むべき。また，電子入札の導入は，談合防止に資するほか，ペーパーレス化や電子契約をする場合は印紙税も不要になるなど非常に有効。

○チェック体制の強化について，チェック機関それぞれの役割について今一度整理すべき。また，入札手続中と事後の両方において監視されているという認識を持ってもらえる制度設計が重要。なお，談合疑義案件に対するチェックの導入は，制度環境上難しい面もあると思うが，是非取り組むべき。

○コンプライアンス研修については，現状の回数が非常に少ない。新規研修を含め増加充実を図るべき。その際，職員のキャリアパスにおいて，繰り返しの実施や抜けがないような研修制度の整備を行うべき。

○業者ヒアリングの対象者については，企業数等のバランスを考慮し，予定価格又は最低制限価格に近接している企業として，0.1%以内を対象に実施することで良い。

○県内他市町村と比較しても今回提示の対応案は先駆的であり，その取り組みを評価。

○やりやすいことだけでなく，やるべきことをやるとの姿勢で取り組んで欲しい。

平成３０年度第４回大崎市入札･契約制度監視会議　議事概要

１　開催日時，場所

（１）　日　時　　平成３０年１２月２５日（火）午後１時３０分から午後３時３０分まで

（２）　場　所　　大崎市役所　東庁舎５階　大会議室

２　出席者等

徳　永　幸　之（宮城大学　事業構想学部　教授）

今　野　勝　之（弁護士）

佐 々 木 敬 太（司法書士）

畠　山　哲　治（国土交通省東北地方整備局仙台河川国道事務所契約事務管理官）

（代理出席）鈴　木　光　晴（宮城県土木部事業管理課技術副参事兼技術補佐（総括担当））

３　議題

（１）職員アンケートについて

（２）業者アンケート及びヒアリングについて

（３）入札・契約事務検討会議における検討項目について

・競争性の確保について

・非公開情報の取り扱いについて

・チェック体制の強化について

・職員教育（コンプライアンス）について

（４）報告書骨子（案）について

４　審議の内容

（１）職員アンケートについて

〇アンケート調査の結果（クロス集計）概要の説明

（２）業者アンケート及びヒアリングについて

〇アンケート調査の結果及びヒアリング調査の結果概要の説明

（３）入札・契約事務検討会議における検討項目について

・競争性の確保について

・非公開情報の取り扱いについて

・チェック体制の強化について

・職員教育（コンプライアンス）について

〇上記４項目について，それぞれの課題と基本方針，具体的対応（案）の説明

（4）報告書骨子（案）について

〇報告書骨子（案）概要の説明

5　主な意見

〇職員アンケートについて，経験を有する人，問題意識の高い人の意見をどう制度設計に繋げていくかが重要。

〇業者アンケート中の設問 19 関連については，既に公正取引委員会で調査が完了しており，市としてのこれ以上の対応は必要ないことを了承。

〇競争性の確保について，国交省の通達においてはダンピング防止等の観点から予定価格を事後公表としている。事前公表の検討にあたっては，業者の技術力や経営力を阻害することのないよう慎重に検討すべき。

〇非公開情報の取り扱いについて，自ら襟を正すという意味でも職員教育をしっかりやっていただきたい。

〇チェック体制の強化に関し，談合疑義案件のチェックについては，当面の試行の後は，金額が近い案件のみだけではなく，対象拡大について検討していくべき。

〇監視会議の審議案件の建設関連業務への拡大，会議開催の増の試行について了承。

〇報告書については，検討段階から携わっていなくても，これを初めて見る人が理解可能となるわかりやすい記述とするよう心がけるべき。

〇短い期間での取り組みに敬意。今後の制度改善の着実な実施とともに，フォローアップ，定期的に見直ししていくことを期待。

4　現況調査の資料

県内（市）の制度状況

発注機関名	一般競争入札の導入状況等	総合評価落札方式実施状況に関すること			低入札対策実施状況									
	一般競争入札の導入状況（下限金額） （※括弧内は例外・拡大・試行等金額）	導入状況			調査基準価格					最低制限価格				予定価格
		総合評価方式の導入状況	総合評価方式の導入範囲（下限金額） （※括弧内は例外・拡大・試行等金額）	H29年度の総合評価方式の実施目標（予定）の設定	算定式	独自モデルの場合の算定式	対象工事の規模（例：予定価格〇〇円以上の工事、等）	下回った場合の失格基準	事後公表への移行状況	算定式	独自モデルの場合の算定式	対象工事の規模（例：予定価格〇〇円以上の工事、等）	事後公表への移行状況	予定価格の公表状況
宮城県	原則すべての 工事	H18本格導入済	250万円超	250万円超	独自モデルを採用（平成29年4月中央公契連モデルと同水準）	純工事費相当額×0.97＋現場管理費相当額×0.75＋一般管理費相当額×0.65	一般競争入札及び指名競争入札適用工事	失格判断基準額1：低入札案件の全入札参加者の純工事費相当額の平均の0.97（応札5者以上の場合，最高額・最低額を除外。90%未満は，90%に置き換え，設計額を超える場合，設計額に置き換え。応札3者未満の場合，基準1は適用しない。失格判断基準額2：設計額における現場管理費相当額×0.7 失格判断基準額3：設計額における一般管理費相当額×0.6 失格判断基準額4：直接工事費における想定下請応札率÷入札率<1（失格判断基準4 H25.9.1以降オープンブック記載緩和に伴い適用外）	事後公表	制度未導入			制度未導入	全案件事前公表
大崎市	1,000万円以上 （5,000万円以上）	H23本格導入済	5,000万円以上（建築工事のみ1億円以上）	－	平成２９年３月中央公契連モデルを準用		予定価格１３０万円超の工事	数値的判断基準による	事後公表	平成２９年３月中央公契連モデルを準用		予定価格130万円超の工事	全案件事後公表	全案件事後公表
仙台市	1,000万円以上	H21本格導入済	5,000万円以上 （1,000万円以上5,000万円未満）	予定価格5,000万円以上原則すべて （災害復旧工事除く）	①5億円以上：独自モデルを採用（平成２３年４月公契連モデル以上平成２５年５月公契連モデル未満の水準） ②1千～5億未満：独自モデルを採用（平成２８年４月公契連モデル以上の水準）	①予定価格5億円以上　純工事費×95% ＋現場管理費×75% ＋一般管理費×55% ②予定価格１千万円以上5億円未満　純工事費×95% ＋現場管理費×95% ＋一般管理費×75%	予定価格１千万円以上の工事	工事費構成費目のいずれかが失格基準価格を下回る場合、失格 ①予定価格１千万以上5億円未満 失格基準価格：純工事費×90%、現場管理費×90%、一般管理費×70% ②予定価格5億円以上　失格基準価格：純工事費×90%、現場管理費×70%、一般管理費×50%	事後公表	独自モデルを採用（平成２８年４月公契連モデル以上の水準）	・最低制限価格＝純工事費×90% ＋現場管理費×90% ＋一般管理費×75%	予定価格500万円以上1千万円未満の工事	全案件事後公表	案件により事後公表及び事前公表を併用（1000万円未満事後公表）
石巻市	1,000万円以上	H20試行導入済	3,000万円以上（建築一式工事は5,000万円以上）	H23~H28まで実施していなかったが、H29より再開。実施件数の目標は設定していない。	制度未導入				制度未導入	平成２９年３月中央公契連モデルを準用	直接工事費×0.97+共通仮設費×0.9+現場管理費×0.9+一般管理費×0.55	130万円超の工事	全案件事後公表	案件により事後公表及び事前公表を併用（復旧・復興事業130万超事前公表）
塩竈市	3,000万円超	H19試行導入済	3,000万円超	未定	平成29年3月中央公契連モデルを採用		総合評価落札方式の適用工事	直接工事費×0.75＋共通仮設費×0.7＋現場管理費×0.6＋一般管理費×0.3	事後公表	算定式は非公表		制限付き一般競争入札	全案件非公表	全案件事後公表
気仙沼市	130万円超	H21試行導入済	適宜選定	未設定	制度未導入				制度未導入	独自モデルを採用	直接工事費×0.9+共通仮設費×0.85+現場管理費×0.75+一般管理費等×0.5	130万円超の工事	全案件事後公表	全案件事後公表
白石市	1,000万円以上	H20本格導入済	1,000万円以上	未設定	制度未導入				制度未導入	算定式は非公表			全案件非公表	全案件事後公表
名取市	1,000万円超 （市長が選定した場合）	H19試行導入済	適宜選定	5件	独自モデルを採用（平成２１年４月公契連モデル未満の水準）	純工事費×0.9＋現場管理費×0.7＋一般管理費×0.6	予定価格１千万円以上の工事	具体的な排除基準の策定無し	非公表	算定式は非公表			全案件非公表	案件により事後公表及び事前公表を併用（例規上あるが運用面では事後公表）
角田市	5,000万円以上	H21試行導入済	入札の対象となる工事で選定委員会が入札者の施工能力、地域性当と入札価格を総合的に判断することが適当と認める工事	0件	平成20年6月中央公契連モデルに準拠				非公表	平成２０年６月中央公契連モデルを準用			全案件事後公表	全案件事後公表
多賀城市	1,000万円以上	H20試行導入済	対象金額を定めず適宜選定	発注段階において工事内容及び工事予定額等で選定	制度未導入	–	–	–	制度未導入	平成２３年４月中央公契連モデルに準拠			全案件非公表	案件により事後公表及び事前公表を併用（総合評価に関しては事前公表）
岩沼市	1,000万円以上	H19試行導入済	対象工事を定めず適宜選定	未設定	制度未導入	―	―	―	制度未導入	平成28年3月中央公契連モデルを準用	―	制限付き一般競争入札及び指名競争入札の工事	全案件事後公表	全案件事後公表
登米市	1,000万円以上	H20試行導入済	1,000万円以上	49件	制度未導入	―	―	―	制度未導入	平成２９年３月中央公契連モデルを準用	―	予定価格が130万円を超える工事	全案件事後公表	全案件事後公表
栗原市	2,000万円以上	制度未導入	制度未導入	1	昭和61年6月中央公契連モデルを採用				事後公表	平成２１年４月中央公契連モデルを準用		予定価格130万円以上の工事	全案件事後公表	全案件事後公表
東松島市	1,000万円超	H20試行導入済	適宜選定	未設定	制度未導入				制度未導入	算定式は非公表		1,000万円以上	事後公表	案件により事後公表及び事前公表を併用
富谷市	500万円以上	H20試行導入済	原則2,000万円以上で適宜選定	5	制度未導入				制度未導入	平成２０年６月中央公契連モデルを準用		予定価格500万円以上の工事を対象とするが、工事内容により個別に判断	案件により事後公表及び事前公表を併用	案件により事後公表及び事前公表を併用（例規上あるが運用面では事後公表）

発注機関名	「入札契約適正化法等に基づく実施状況調査の結果について」（平成29年3月31日現在） 国土交通省・総務省・財務省HP公表資料より			低入札対策実施状況（電話等による聞き取り結果）平成30年9月27日実施							
				低入札対策実施状況（建設関連業務）				低入札対策実施状況（管理業務）			
				調査基準価格		最低制限価格		調査基準価格		最低制限価格	
	入札ボンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	算定式	対象業務の規模（例：予定価格〇〇円以上の業務、等）	算定式	対象業務の規模（例：予定価格〇〇円以上の業務、等）	算定式	対象業務の規模（例：予定価格〇〇円以上の業務、等）	算定式	対象業務の規模（例：予定価格〇〇円以上の業務、等）
宮城県	導入済	設置済み	本格導入	独自モデルを採用（中央公契連モデルと同水準）	予定価格500万円以上	－	－	設計額の70%	設計価格200万円超の清掃業務	設計額の70%	20万円以上50万未満の印刷物
大崎市	未導入	設置済	未導入	－	－	設計額の70%	予定価格50万円超の建設関連業務	－	－	設計額の70%	予定価格50万円超の管理業務
仙台市	未導入	設置済	本格導入	予定価格（税抜）の70%	予定価格2億2千万円以上の工事に係る業務委託	予定価格（税抜）の70%	予定価格3百万円以上2億2千万円未満の工事に係る業務委託	予定価格（税抜き）×65%	予定価格1,000万円以上の清掃・警備	－	－
石巻市	未導入	未設置	未導入	－	－	地質調査以外は予定価格の8/10～6/10の範囲内 地質調査は予定価格の8.5/10～2/3の範囲内 業種により積算方法が異なる	130万円以上の工事に係る業務	－	－	－	－
塩竈市	未導入	未設置	未導入	－	－	－	－	宮城県の建設関連業務を参考に市独自に設定	H30より総合評価方式により実施する案件に対し設定	－	－
気仙沼市	未導入	未設置	未導入	－	－	設計額の60%	予定価格50万円超の建設関連業務	－	－	－	－
白石市	未導入	未設置	未導入	－	－	非公表	50万円超の工事係る業務	－	－	－	－
名取市	未導入	未設置	未導入	－	－	－	－	－	－	－	－
角田市	未導入	未設置	未導入	－	－	－	－	－	－	－	－
多賀城市	未導入	未設置	未導入	－	－	－	－	－	－	－	－
岩沼市	未導入	未設置	未導入	－	－	－	－	－	－	－	－
登米市	未導入	未設置	本格導入	－	－	H29国交省準拠	予定価格50万円超の建設関連業務	－	－	予定価格の6/10～8/10の範囲内	予定価格50万円超の（清掃業務・警備業務・廃棄物処理業務等）
栗原市	未導入	未設置	未導入	－	－	直接業務費7/10+諸経費相当額4.5/10 設定範囲6/10～8/10	予定価格50万円超の建設関連業務	－	－	予定価格の5/10～8/10の範囲内	予定価格50万円超の人件費比率の高い請負業務
東松島市	未導入	未設置	未導入	－	－	－	－	－	－	－	－
富谷市	未導入	未設置	未導入	－	－	－	－	－	－	－	－

調査基準価格（最低制限価格）等算出方法の推移

		平成29年5月1日以後	平成28年4月15日以後	平成27年4月1日以後	平成25年10月1日以後	平成25年4月12日以後	平成23年4月1日以後	平成22年4月1日以後	平成22年3月31日まで	備考
工事	対象工事	予定価格が130万円を超える工事	予定価格が130万円を超える工事	予定価格が130万円を超える工事	予定価格が130万円を超える工事	予定価格が130万円を超える工事	予定価格が130万円を超える工事	予定価格が130万円を超える工事	予定価格が130万円を超える工事	
	算出方法	【調査基準・最低制限価格計算式】 **①直接工事費の　97%** ②共通仮設の　90% ③現場管理費の　90% ④一般管理費等の55% 上記の合計額 【設定範囲】 70%～90% 【数値的判断基準計算式】 **①直接工事費の　92%** ②共通仮設の　85% ③現場管理費の　85% ④一般管理費等の50% 入札価格の①～④に対応する経費のいずれかが，①～④の基準（千円未満切り捨て）を下回る場合は，落札不適当とする。	【調査基準・最低制限価格計算式】 **①直接工事費の　95%** ②共通仮設の　90% **③現場管理費の　90%** ④一般管理費等の55% 上記の合計額 【設定範囲】 70%～90% 【数値的判断基準計算式】 **①直接工事費の　90%** ②共通仮設の　85% **③現場管理費の　85%** ④一般管理費等の50% 上記の額のいずれかを下回った場合は落札不適当とする	【調査基準・最低制限価格計算式】 ①直接工事費の　95% ②共通仮設の　90% **③現場管理費の　80%** ④一般管理費等の55% 上記の合計額 【設定範囲】 70%～90% 【数値的判断基準計算式】 **①直接工事費の　90%** **②共通仮設の　85%** **③現場管理費の　75%** **④一般管理費等の50%** 上記の額のいずれかを下回った場合は落札不適当とする	【調査基準・最低制限価格計算式】 ①直接工事費の　95% ②共通仮設の　90% ③現場管理費の　80% **④一般管理費等の55%** 上記の合計額 【設定範囲】 70%～90% 【数値的判断基準計算式】 **①直接工事費の　75%** **②共通仮設の　70%** **③現場管理費の　70%** **④一般管理費等の30%** 上記の額のいずれかを下回った場合は落札不適当とする	【調査基準・最低制限価格計算式】 ①直接工事費の　95% ②共通仮設の　90% **③現場管理費の　80%** **④一般管理費等の30%** 上記の合計額 【設定範囲】 70%～90% 【数値的判断基準計算式】 ①直接工事費の　75% ②共通仮設の　70% ③現場管理費の　70% ④一般管理費等の30% 上記の額のいずれかを下回った場合は落札不適当とする	【調査基準・最低制限価格計算式】 ①直接工事費の　95% ②共通仮設の　90% **③現場管理費の　70%** ④一般管理費等の30% 上記の合計額 【設定範囲】 **70%～90%** 【数値的判断基準計算式】 ①直接工事費の　75% ②共通仮設の　70% **③現場管理費の　70%** ④一般管理費等の30% 上記の額のいずれかを下回った場合は落札不適当とする	【調査基準・最低制限価格計算式】 ①直接工事費の　95% ②共通仮設の　90% **③現場管理費の　60%** ④一般管理費等の30% 上記の合計額 【設定範囲】 **2/3～85%** 【数値的判断基準計算式】 ①直接工事費の　75% ②共通仮設の　70% **③現場管理費の　60%** ④一般管理費等の30% 上記の合計額	【調査基準・最低制限価格計算式】 **・直接工事費を設計額で除した割合が，10分の8.5～3分の2の範囲内** 【設定範囲】 2/3～85% 【数値的判断基準計算式】 **適用なし**	※緊急景気雇用対策本部設置期間中は，最低制限価格を設定する。（平成21年1月～）
		←				→	平成23年4月1日以後	平成23年3月31日まで		
建設関連業務	対象業務	50万円を超える建設関連業務	50万円を超える建設関連業務	50万円を超える建設関連業務	50万円を超える建設関連業務	50万円を超える建設関連業務	**50万円を超える建設関連業務**	**500万円以上の建設関連業務**		
	算出方法	【調査基準・最低制限価格計算式】 設計額の70%	【調査基準・最低制限価格計算式】 設計額の70%	【調査基準・最低制限価格計算式】 設計額の70%	【調査基準・最低制限価格計算式】 設計額の70%	【調査基準・最低制限価格計算式】 設計額の70%	【調査基準・最低制限価格計算式】 **設計額の70%**	【調査基準・最低制限価格計算式】 **設計額の60%**		※緊急景気雇用対策本部設置期間中は，最低制限価格を設定する。（平成21年1月～）
役務の調達（建設関連業務を除く）	対象業務	50万円を超える業務	50万円を超える業務	50万円を超える業務	50万円を超える業務	50万円を超える業務	**50万円を超える業務**	**適用無し**		
	算出方法	【最低制限価格計算式】 設計額の70%	【最低制限価格計算式】 設計額の70%	【最低制限価格計算式】 設計額の70%	【最低制限価格計算式】 設計額の70%	【最低制限価格計算式】 設計額の70%	【最低制限価格計算式】 設計額の70%			平成23年2月20日以降に公告または指名する業務から対象とする （平成23年度管理業務入札から）

○県内各市の議会資料調べ

No.	市名	入札方法	入札条件	予定価格	調査基準価格	最低制限価格	応札者数	応札者名	応札額	落札者名	落札額	備考
1	仙台市	○	○	事前公表	×	×	○	×	×	○	○	議案説明は会派ごとに行っている。
2	石巻市	○	○	事前公表	未導入	○	○	○	○	○	○	
3	塩竈市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
4	気仙沼市	○	○	○	未導入	○	○	○	○	○	○	
5	白石市	○	○	質疑があれば回答する	未導入	非公表	質疑があれば回答する	質疑があれば回答する	質疑があれば回答する	○	○	
6	名取市	○	○	○	非公表	非公表	○	○	○	○	○	
7	角田市	○	○	○	非公表	○	○	○	○	○	○	
8	多賀城市	○	○	事前公表	未導入	非公表	○	○	○	○	○	
9	岩沼市	○	○	○	未導入	○	○	○	○	○	○	
10	登米市	○	○	○	未導入	○	○	○	○	○	○	
11	栗原市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
12	東松島市	○	○	事前公表	未導入	○	○	○	○	○	○	
13	富谷市	○	○	口頭で説明	未導入	口頭で説明	○	○	○	○	○	
14	大崎市	○	○	×	×	×	○	×	×	○	○	

① 工事の応札状況

工事〈基準数 10〉		30 年度		29 年度		28 年度		27 年度	
		指名数	応札数	指名数	応札数	指名数	応札数	指名数	応札数
一般平均			2		2.6		2.5		2.4
指名平均		21.7	4.6	19.5	4.2	19.9	4.6	21.2	5.7
さく井	一般		—		2		—		—
	指名	—	—	—	—	15	10	—	—
と・土・ｺ	一般				8		5.7		1.5
	指名	20	10	—	—	19.2	5.2	17.6	5.1
解体	指名	20	3	22	6	—	—	—	—
管	一般		2.6		3		4		3
	指名	34	5.8	31.2	6.2	30.4	9.7	28	10.5
機械	一般		—		2		3.2		4
建築	一般		2.5		1		2.1		3.1
	指名	56	4	16.6	2.4	14	2.7	16.1	4.2
電気	一般		1		1.3		4		1
	指名	14	4.6	14.5	5	15	4.5	11.2	2.2
電通	一般		—		—		2		—
土木	一般		2.5		3.1		1.8		2.4
	指名	20.7	3	21.6	3	20.9	2.9	23.4	3
舗装（アス）	一般		—		2		2		—
	指名	17.6	6.7	16.4	7	18.6	7.2	22	10.7
舗装	一般		—		—		—		3
法面	一般		1		3		2		1

② 建設関連業務の応札状況

コンサル〈基準数５〉		30 年度		29 年度		28 年度		27 年度	
		指名数	応札数	指名数	応札数	指名数	応札数	指名数	応札数
一般平均			18.7		9.6		7.3		6.7
指名平均		11.5	6.7	9.9	8.8	10.3	9.1	9.7	8.6
建業	一般		5.5		9.4		3		2
	指名	11.5	6.7	11.3	9.1	12.6	9	13.7	10.4
測量	一般		—		18		1		1.6
	指名	—	—	13	12.2	13	12.5	12	11.3
地質	一般		8		—		12		1
	指名	—	—	—	—	—	—	—	—
土業	一般		26.1		7.6		11.5		7.8
	指名	—	—	6.7	6.7	6.9	6.9	6.6	6.5
不動	一般		—		—		2		2
	指名	—	—	—	—	—	—	—	—
補業	一般		11		—		6		8.2
	指名	—	—	—	—	—	—	—	—

③ 物品購入の応札状況

物品〈基準数５〉		30 年度		29 年度		28 年度		27 年度	
		指名数	応札数	指名数	応札数	指名数	応札数	指名数	応札数
購入	一般		—		2		1.5		1
	指名	14.5	3.7	14.3	3.2	15.1	3.2	15.1	4.7
賃貸借	一般		—		1		1		1.3
	指名	15.4	3.2	17.5	4.7	16.9	5.6	14.9	5.3

④ 管理業務の応札状況

管理〈基準数５〉	30 年度		29 年度		28 年度		27 年度	
	指名数	応札数	指名数	応札数	指名数	応札数	指名数	応札数
一般		3.6		2.8		3.8		3.2
指名	13.5	5.3	15	5.8	13.4	5.8	10.3	5

入札結果のとりまとめについて

抽出条件

対象金額は事案決裁規定による副市長決裁案件
（工事…1,000万円以上　業務…300万円以上　物品…200万円以上）
対象期間は合併以降（平成18年度～）

全体件数	建設工事	建設関連業務	物品調達	管理業務	合計
	1,210	532	490	737	2,969

予定価格比	建設工事		建設関連業務		物品調達		管理業務		合計	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
100%	7	0.6%	5	0.9%	20	4.1%	29	3.9%	61	2.1%
95%～	377	31.2%	124	23.3%	60	12.2%	246	33.4%	807	27.2%
90%～	293	24.2%	94	17.7%	58	11.8%	137	18.6%	582	19.6%
85%～	299	24.7%	37	7.0%	59	12.0%	75	10.2%	470	15.8%
80%～	124	10.2%	31	5.8%	56	11.4%	73	9.9%	284	9.6%
75%～	37	3.1%	37	7.0%	56	11.4%	56	7.6%	186	6.3%
70%～	30	2.5%	114	21.4%	41	8.4%	74	10.0%	259	8.7%
70%未満	43	3.6%	90	16.9%	140	28.6%	47	6.4%	320	10.8%
合計	1,210	100.0%	532	100.0%	490	100.0%	737	100.0%	2,969	100.0%

最低制限価格比	建設工事		建設関連業務		物品調達		管理業務		合計	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
100%	3	0.2%	23	4.3%			2	0.3%	28	0.9%
～105%	374	30.9%	114	21.4%			52	7.1%	540	18.2%
～110%	183	15.1%	20	3.8%			30	4.1%	233	7.8%
～115%	168	13.9%	22	4.1%			20	2.7%	210	7.1%
～120%	95	7.9%	14	2.6%			42	5.7%	151	5.1%
～125%	57	4.7%	23	4.3%			38	5.2%	118	4.0%
～130%	30	2.5%	18	3.4%			35	4.7%	83	2.8%
～135%	42	3.5%	42	7.9%			56	7.6%	140	4.7%
135%超	170	14.0%	171	32.1%			221	30.0%	562	18.9%
100%未満	48	4.0%	24	4.5%			0	0.0%	72	2.4%
なし	40	3.3%	61	11.5%	490	100.0%	241	32.7%	832	28.0%
合計	1,210	100.0%	532	100.0%	490	100.0%	737	100.0%	2,969	100.0%

※100%未満は調査基準価格設定による低入札

入札結果とりまとめ

年度別（工事）

抽出条件

対象金額は事案決裁規定による副市長決裁案件
（工事…1,000万円以上　業務…300万円以上　物品…200万円以上）
対象期間は合併以降（平成18年度～）

東日本大震災

全体件数	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計
	110	113	103	112	81	122	91	70	66	101	115	83	43	1,210

予定価格比	平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		合計	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
100%	2	1.8%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.9%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	4	5.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	7	0.6%
95%～	40	36.4%	32	28.3%	13	12.6%	21	18.8%	9	11.1%	65	53.3%	27	29.7%	20	28.6%	19	28.8%	29	28.7%	54	47.0%	32	38.6%	16	37.2%	377	31.2%
90%～	36	32.7%	25	22.1%	21	20.4%	21	18.8%	11	13.6%	21	17.2%	31	34.1%	16	22.9%	10	15.2%	32	31.7%	33	28.7%	22	26.5%	14	32.6%	293	24.2%
85%～	15	13.6%	22	19.5%	16	15.5%	15	13.4%	22	27.2%	26	21.3%	23	25.3%	26	37.1%	36	54.5%	28	27.7%	28	24.3%	29	34.9%	13	30.2%	299	24.7%
80%～	7	6.4%	9	8.0%	18	17.5%	19	17.0%	34	42.0%	10	8.2%	10	11.0%	4	5.7%	1	1.5%	12	11.9%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	124	10.2%
75%～	3	2.7%	5	4.4%	11	10.7%	13	11.6%	5	6.2%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	37	3.1%
70%～	4	3.6%	6	5.3%	7	6.8%	13	11.6%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	30	2.5%
70%未満	3	2.7%	14	12.4%	17	16.5%	9	8.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	43	3.6%
合計	110	100.0%	113	100.0%	103	100.0%	112	100.0%	81	100.0%	122	100.0%	91	100.0%	70	100.0%	66	100.0%	101	100.0%	115	100.0%	83	100.0%	43	100.0%	1,210	100.0%

最低制限価格比	平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		合計	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
100%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.9%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.9%	1	1.2%	0	0.0%	3	0.2%
～105%	1	0.9%	4	3.5%	11	10.7%	15	13.4%	53	65.4%	34	27.9%	30	33.0%	33	47.1%	38	57.6%	46	45.5%	46	40.0%	41	49.4%	22	51.2%	374	30.9%
～110%	2	1.8%	5	4.4%	5	4.9%	10	8.9%	11	13.6%	17	13.9%	21	23.1%	13	18.6%	11	16.7%	23	22.8%	34	29.6%	18	21.7%	13	30.2%	183	15.1%
～115%	3	2.7%	5	4.4%	9	8.7%	4	3.6%	8	9.9%	12	9.8%	23	25.3%	19	27.1%	11	16.7%	18	17.8%	31	27.0%	17	20.5%	8	18.6%	168	13.9%
～120%	3	2.7%	2	1.8%	11	10.7%	9	8.0%	7	8.6%	35	28.7%	12	13.2%	2	2.9%	3	4.5%	10	9.9%	1	0.9%	0	0.0%	0	0.0%	95	7.9%
～125%	4	3.6%	10	8.8%	9	8.7%	4	3.6%	1	1.2%	24	19.7%	5	5.5%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	57	4.7%
～130%	6	5.5%	12	10.6%	7	6.8%	4	3.6%	1	1.2%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	30	2.5%
～135%	12	10.9%	15	13.3%	11	10.7%	4	3.6%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	42	3.5%
135%超	67	60.9%	49	43.4%	22	21.4%	32	28.6%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	170	14.0%
100%未満	3	2.7%	11	9.7%	16	15.5%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	3	4.3%	3	4.5%	4	4.0%	2	1.7%	6	7.2%	0	0.0%	48	4.0%
なし	9	8.2%	0	0.0%	2	1.9%	29	25.9%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	40	3.3%
合計	110	100.0%	113	100.0%	103	100.0%	112	100.0%	81	100.0%	122	100.0%	91	100.0%	70	100.0%	66	100.0%	101	100.0%	115	100.0%	83	100.0%	43	100.0%	1,210	100.0%

入札結果とりまとめ　　抽出条件

年度別（ｺﾝｻﾙ）

対象金額は事案決裁規定による副市長決裁案件
（工事…1,000万円以上　業務…300万円以上　物品…200万円以上）
対象期間は合併以降（平成18年度～）

全体件数	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	東日本大震災	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計
	46	45	40	32	39		25	31	41	68	61	44	41	19	532

予定価格比	平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		合計	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
100%	2	4.3%	0	0.0%	1	2.5%	0	0.0%	2	5.1%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	5	0.9%
95%～	10	21.7%	6	13.3%	7	17.5%	4	12.5%	4	10.3%	5	20.0%	6	19.4%	10	24.4%	30	44.1%	15	24.6%	16	36.4%	4	9.8%	7	36.8%	124	23.3%
90%～	9	19.6%	7	15.6%	1	2.5%	8	25.0%	10	25.6%	4	16.0%	3	9.7%	13	31.7%	10	14.7%	11	18.0%	13	29.5%	4	9.8%	1	5.3%	94	17.7%
85%～	6	13.0%	7	15.6%	4	10.0%	2	6.3%	2	5.1%	5	20.0%	2	6.5%	1	2.4%	3	4.4%	4	6.6%	1	2.3%	0	0.0%	0	0.0%	37	7.0%
80%～	3	6.5%	5	11.1%	2	5.0%	4	12.5%	1	2.6%	0	0.0%	3	9.7%	6	14.6%	4	5.9%	1	1.6%	0	0.0%	1	2.4%	1	5.3%	31	5.8%
75%～	2	4.3%	2	4.4%	3	7.5%	1	3.1%	3	7.7%	4	16.0%	3	9.7%	5	12.2%	3	4.4%	6	9.8%	1	2.3%	3	7.3%	1	5.3%	37	7.0%
70%～	6	13.0%	2	4.4%	2	5.0%	2	6.3%	0	0.0%	7	28.0%	12	38.7%	6	14.6%	18	26.5%	24	39.3%	13	29.5%	17	41.5%	5	26.3%	114	21.4%
70%未満	8	17.4%	16	35.6%	20	50.0%	11	34.4%	17	43.6%	0	0.0%	2	6.5%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	12	29.3%	4	21.1%	90	16.9%
合計	46	100.0%	45	100.0%	40	100.0%	32	100.0%	39	100.0%	25	100.0%	31	100.0%	41	100.0%	68	100.0%	61	100.0%	44	100.0%	41	100.0%	19	100.0%	532	100.0%

最低制限価格比	平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		合計	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
100%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	5.1%	0	0.0%	2	6.5%	1	2.4%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	13	31.7%	5	26.3%	23	4.3%
～105%	3	6.5%	2	4.4%	1	2.5%	8	25.0%	7	17.9%	7	28.0%	12	38.7%	5	12.2%	16	23.5%	22	36.1%	12	27.3%	16	39.0%	3	15.8%	114	21.4%
～110%	1	2.2%	1	2.2%	2	5.0%	0	0.0%	1	2.6%	1	4.0%	1	3.2%	2	4.9%	3	4.4%	4	6.6%	1	2.3%	1	2.4%	2	10.5%	20	3.8%
～115%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	4	10.3%	3	12.0%	3	9.7%	3	7.3%	2	2.9%	4	6.6%	1	2.3%	2	4.9%	0	0.0%	22	4.1%
～120%	2	4.3%	2	4.4%	0	0.0%	1	3.1%	0	0.0%	0	0.0%	2	6.5%	4	9.8%	2	2.9%	1	1.6%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	14	2.6%
～125%	4	8.7%	0	0.0%	1	2.5%	0	0.0%	1	2.6%	3	12.0%	2	6.5%	2	4.9%	5	7.4%	3	4.9%	0	0.0%	1	2.4%	1	5.3%	23	4.3%
～130%	0	0.0%	1	2.2%	2	5.0%	0	0.0%	1	2.6%	2	8.0%	0	0.0%	4	9.8%	3	4.4%	3	4.9%	1	2.3%	1	2.4%	0	0.0%	18	3.4%
～135%	0	0.0%	1	2.2%	1	2.5%	0	0.0%	2	5.1%	4	16.0%	3	9.7%	5	12.2%	6	8.8%	7	11.5%	9	20.5%	3	7.3%	1	5.3%	42	7.9%
135%超	16	34.8%	15	33.3%	10	25.0%	14	43.8%	11	28.2%	5	20.0%	6	19.4%	15	36.6%	31	45.6%	17	27.9%	20	45.5%	4	9.8%	7	36.8%	171	32.1%
100%未満	3	6.5%	10	22.2%	11	27.5%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	24	4.5%
なし	17	37.0%	13	28.9%	12	30.0%	9	28.1%	10	25.6%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	61	11.5%
合計	46	100.0%	45	100.0%	40	100.0%	32	100.0%	39	100.0%	25	100.0%	31	100.0%	41	100.0%	68	100.0%	61	100.0%	44	100.0%	41	100.0%	19	100.0%	532	100.0%

入札結果とりまとめ

年度別（物品）

抽出条件

対象金額は事案決裁規定による副市長決裁案件
（工事…1,000万円以上　業務…300万円以上　物品…200万円以上）
対象期間は合併以降（平成18年度～）

東日本大震災

全体件数	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計
	15	31	36	66	31	34	36	40	40	56	58	26	21	490

予定価格比	平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		合計	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
100%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	1.5%	1	3.2%	1	2.9%	0	0.0%	0	0.0%	2	5.0%	6	10.7%	3	5.2%	3	11.5%	3	14.3%	20	4.1%
95%～	4	26.7%	4	12.9%	4	11.1%	6	9.1%	3	9.7%	4	11.8%	5	13.9%	3	7.5%	3	7.5%	5	8.9%	11	19.0%	6	23.1%	2	9.5%	60	12.2%
90%～	2	13.3%	2	6.5%	1	2.8%	9	13.6%	1	3.2%	3	8.8%	4	11.1%	6	15.0%	7	17.5%	7	12.5%	8	13.8%	3	11.5%	5	23.8%	58	11.8%
85%～	1	6.7%	2	6.5%	14	38.9%	8	12.1%	6	19.4%	2	5.9%	3	8.3%	3	7.5%	3	7.5%	7	12.5%	6	10.3%	2	7.7%	2	9.5%	59	12.0%
80%～	1	6.7%	2	6.5%	7	19.4%	6	9.1%	5	16.1%	4	11.8%	3	8.3%	6	15.0%	4	10.0%	6	10.7%	6	10.3%	3	11.5%	3	14.3%	56	11.4%
75%～	1	6.7%	9	29.0%	2	5.6%	5	7.6%	2	6.5%	3	8.8%	3	8.3%	8	20.0%	7	17.5%	8	14.3%	4	6.9%	3	11.5%	1	4.8%	56	11.4%
70%～	4	26.7%	2	6.5%	0	0.0%	5	7.6%	2	6.5%	6	17.6%	3	8.3%	5	12.5%	5	12.5%	2	3.6%	3	5.2%	3	11.5%	1	4.8%	41	8.4%
70%未満	2	13.3%	10	32.3%	8	22.2%	26	39.4%	11	35.5%	11	32.4%	15	41.7%	9	22.5%	9	22.5%	15	26.8%	17	29.3%	3	11.5%	4	19.0%	140	28.6%
合計	15	100.0%	31	100.0%	36	100.0%	66	100.0%	31	100.0%	34	100.0%	36	100.0%	40	100.0%	40	100.0%	56	100.0%	58	100.0%	26	100.0%	21	100.0%	490	100.0%

最低制限価格比	平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		合計	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
100%																											0	0.0%
～105%																											0	0.0%
～110%																											0	0.0%
～115%																											0	0.0%
～120%																											0	0.0%
～125%																											0	0.0%
～130%																											0	0.0%
～135%																											0	0.0%
135%超																											0	0.0%
100%未満																											0	0.0%
なし	15	100.0%	31	100.0%	36	100.0%	66	100.0%	31	100.0%	34	100.0%	36	100.0%	40	100.0%	40	100.0%	56	100.0%	58	100.0%	26	100.0%	21	100.0%	490	100.0%
合計	15	100.0%	31	100.0%	36	100.0%	66	100.0%	31	100.0%	34	100.0%	36	100.0%	40	100.0%	40	100.0%	56	100.0%	58	100.0%	26	100.0%	21	100.0%	490	100.0%

入札結果とりまとめ

年度別（管理）

抽出条件

対象金額は事案決裁規定による副市長決裁案件
（工事…1,000万円以上　業務…300万円以上　物品…200万円以上）
対象期間は合併以降（平成18年度～）

東日本大震災

全体件数	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計
	11	46	49	51	69	64	53	79	53	59	95	61	47	737

予定価格比	平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		合計	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
100%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	5	7.2%	1	1.6%	2	3.8%	2	2.5%	1	1.9%	1	1.7%	11	11.6%	3	4.9%	3	6.4%	29	3.9%
95%～	4	36.4%	13	28.3%	11	22.4%	14	27.5%	18	26.1%	20	31.3%	18	34.0%	26	32.9%	14	26.4%	26	44.1%	37	38.9%	24	39.3%	21	44.7%	246	33.4%
90%～	1	9.1%	11	23.9%	12	24.5%	12	23.5%	10	14.5%	15	23.4%	5	9.4%	12	15.2%	10	18.9%	11	18.6%	13	13.7%	18	29.5%	7	14.9%	137	18.6%
85%～	1	9.1%	5	10.9%	9	18.4%	7	13.7%	7	10.1%	4	6.3%	2	3.8%	6	7.6%	10	18.9%	6	10.2%	11	11.6%	2	3.3%	5	10.6%	75	10.2%
80%～	0	0.0%	4	8.7%	3	6.1%	2	3.9%	6	8.7%	11	17.2%	4	7.5%	14	17.7%	11	20.8%	3	5.1%	9	9.5%	2	3.3%	4	8.5%	73	9.9%
75%～	1	9.1%	1	2.2%	2	4.1%	4	7.8%	9	13.0%	3	4.7%	9	17.0%	9	11.4%	2	3.8%	5	8.5%	5	5.3%	4	6.6%	2	4.3%	56	7.6%
70%～	1	9.1%	2	4.3%	2	4.1%	3	5.9%	2	2.9%	10	15.6%	13	24.5%	10	12.7%	5	9.4%	7	11.9%	7	7.4%	8	13.1%	4	8.5%	74	10.0%
70%未満	3	27.3%	10	21.7%	10	20.4%	9	17.6%	12	17.4%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	2.1%	0	0.0%	1	2.1%	47	6.4%
合計	11	100.0%	46	100.0%	49	100.0%	51	100.0%	69	100.0%	64	100.0%	53	100.0%	79	100.0%	53	100.0%	59	100.0%	95	100.0%	61	100.0%	47	100.0%	737	100.0%

最低制限価格比	平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		合計	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
100%									0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	1.6%	1	2.1%	2	0.3%
～105%									0	0.0%	8	12.5%	9	17.0%	10	12.7%	4	7.5%	6	10.2%	5	5.3%	6	9.8%	4	8.5%	52	7.1%
～110%									0	0.0%	3	4.7%	10	18.9%	4	5.1%	2	3.8%	3	5.1%	4	4.2%	3	4.9%	1	2.1%	30	4.1%
～115%									0	0.0%	2	3.1%	3	5.7%	6	7.6%	1	1.9%	3	5.1%	2	2.1%	2	3.3%	1	2.1%	20	2.7%
～120%									0	0.0%	9	14.1%	4	7.5%	9	11.4%	6	11.3%	1	1.7%	8	8.4%	1	1.6%	4	8.5%	42	5.7%
～125%									0	0.0%	3	4.7%	1	1.9%	9	11.4%	13	24.5%	6	10.2%	3	3.2%	2	3.3%	1	2.1%	38	5.2%
～130%									0	0.0%	4	6.3%	2	3.8%	2	2.5%	7	13.2%	3	5.1%	11	11.6%	1	1.6%	5	10.6%	35	4.7%
～135%									1	1.4%	8	12.5%	3	5.7%	7	8.9%	4	7.5%	8	13.6%	7	7.4%	13	21.3%	6	12.8%	57	7.7%
135%超									0	0.0%	16	25.0%	21	39.6%	32	40.5%	16	30.2%	29	49.2%	51	53.7%	31	50.8%	24	51.1%	220	29.9%
100%未満									0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
なし	11	100.0%	46	100.0%	49	100.0%	51	100.0%	68	98.6%	11	17.2%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	4	4.2%	1	1.6%	0	0.0%	241	32.7%
合計	11	100.0%	46	100.0%	49	100.0%	51	100.0%	69	100.0%	64	100.0%	53	100.0%	79	100.0%	53	100.0%	59	100.0%	95	100.0%	61	100.0%	47	100.0%	737	100.0%

5

契約事務に関する職員意識アンケート調査結果

1　目　　的

談合防止のための入札契約制度の見直しを図る検討材料とするため，職員の入札契約事務に対する知識や現行制度に関する考えを伺うもの。

2　調査の概要

（1）調査期間

平成30年10月23日(火)～10月31日(水)

（2）調査対象職員

組織別	対象数	回答数	回答割合
市職員	754	696	92.3%
病院職員	83	71	85.5%
全体	837	767	91.6%

（出向者・幼稚園教諭，保育士・医療職・労務職・病休者・産育休者・非常勤職員等を除く）

（3）調査実施方法

調査票（記名式）の提出による

（4）調査内容

設問　38問

① 契約事務に対する経験及び知識について（5問）

② 競争性の確保について（11問）

③ 非公開情報の取扱いについて（11問）

④ コンプライアンスについて（10問）

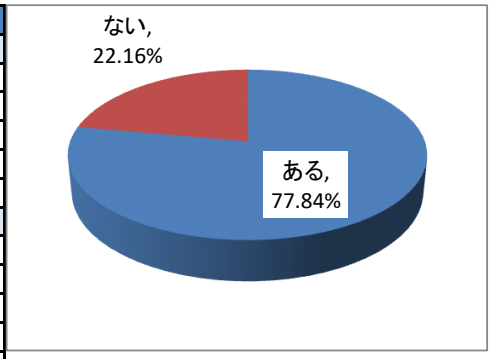
⑤ その他（1問）

3　調査結果

調査の結果をとりまとめ，談合防止のための入札契約制度の見直しを図る検討材料とする。

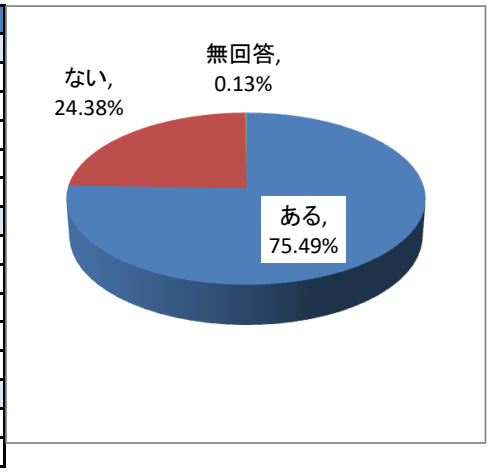
Ｑ１　あなたは，これまで入札契約事務として起案（起工）をしたことがありますか。

Q1	役職	回答数	割合
ある		597	77.84%
	１管理職以上	75	9.78%
	２課長補佐	84	10.95%
	３主幹・係長	178	23.21%
	４主査	162	21.12%
	５主事	98	12.78%
ない		170	22.16%
	１管理職以上	20	2.61%
	２課長補佐	2	0.26%
	３主幹・係長	32	4.17%
	４主査	50	6.52%
	５主事	66	8.60%
無回答		0	0.00%
総計		767	100.00%



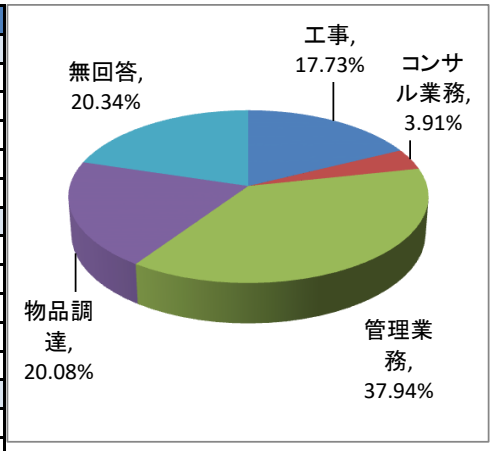
Ｑ２　あなたは，これまで契約管理システムを使って起案（起工）をしたことがありますか。

Q2	役職	回答数	割合
ある		579	75.49%
	１管理職以上	67	8.74%
	２課長補佐	83	10.82%
	３主幹・係長	175	22.82%
	４主査	156	20.34%
	５主事	98	12.78%
ない		187	24.38%
	１管理職以上	28	3.65%
	２課長補佐	3	0.39%
	３主幹・係長	35	4.56%
	４主査	55	7.17%
	５主事	66	8.60%
無回答		1	0.13%
	４主査	1	0.13%
総計		767	100.00%



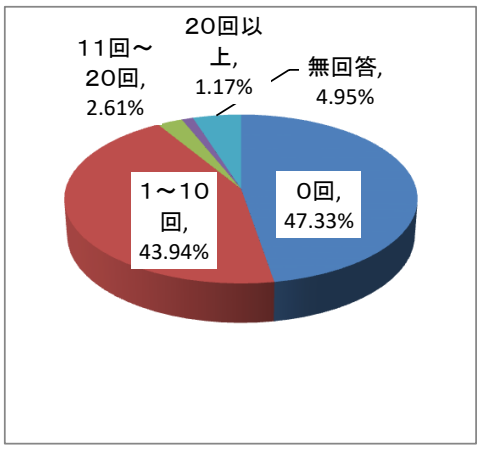
Ｑ３　あなたは，主にどの様な種類の入札契約事務の起案（起工）をしたことがありますか。

Q3	役職	回答数	割合
工事		136	17.73%
	１管理職以上	14	1.83%
	２課長補佐	16	2.09%
	３主幹・係長	39	5.08%
	４主査	49	6.39%
	５主事	18	2.35%
コンサル業務		30	3.91%
	１管理職以上	3	0.39%
	２課長補佐	5	0.65%
	３主幹・係長	12	1.56%
	４主査	6	0.78%
	５主事	4	0.52%
管理業務		291	37.94%
	１管理職以上	40	5.22%
	２課長補佐	49	6.39%
	３主幹・係長	91	11.86%
	４主査	60	7.82%
	５主事	51	6.65%
物品調達		154	20.08%
	１管理職以上	21	2.74%
	２課長補佐	15	1.96%
	３主幹・係長	38	4.95%
	４主査	51	6.65%
	５主事	29	3.78%
無回答		156	20.34%
総計		767	100.00%



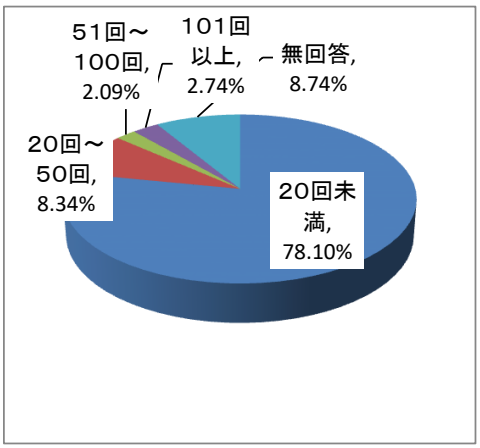
Ｑ４　あなたが，直近１年間で入札契約事務の起案（起工）した回数はおおよそどれくらいですか。

Q4	役職	回答数	割合
０回		363	47.33%
	１管理職以上	85	11.08%
	２課長補佐	43	5.61%
	３主幹・係長	85	11.08%
	４主査	84	10.95%
	５主事	66	8.60%
１～１０回		337	43.94%
	１管理職以上	2	0.26%
	２課長補佐	39	5.08%
	３主幹・係長	111	14.47%
	４主査	102	13.30%
	５主事	83	10.82%
１１回～２０回		20	2.61%
	１管理職以上	1	0.13%
	２課長補佐	3	0.39%
	３主幹・係長	3	0.39%
	４主査	11	1.43%
	５主事	2	0.26%
２０回以上		9	1.17%
	２課長補佐	1	0.13%
	３主幹・係長	2	0.26%
	４主査	3	0.39%
	５主事	3	0.39%
無回答		38	4.95%
総計		767	100.00%



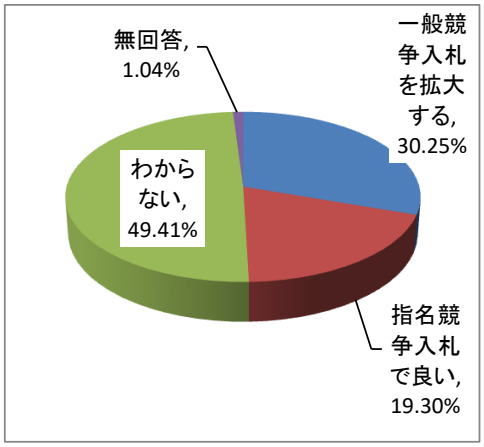
Ｑ５　あなたが，直近１年間で入札契約事務の起案（起工）を決裁した回数はおおよそどれくらいですか。

Q5	役職	回答数	割合
２０回未満		599	78.10%
	１管理職以上	56	7.30%
	２課長補佐	68	8.87%
	３主幹・係長	173	22.56%
	４主査	176	22.95%
	５主事	126	16.43%
２０回～５０回		64	8.34%
	１管理職以上	19	2.48%
	２課長補佐	11	1.43%
	３主幹・係長	16	2.09%
	４主査	10	1.30%
	５主事	8	1.04%
５１回～１００回		16	2.09%
	１管理職以上	4	0.52%
	２課長補佐	3	0.39%
	３主幹・係長	3	0.39%
	４主査	1	0.13%
	５主事	5	0.65%
１０１回以上		21	2.74%
	１管理職以上	13	1.69%
	２課長補佐	3	0.39%
	３主幹・係長	3	0.39%
	４主査	1	0.13%
	５主事	1	0.13%
無回答		67	8.74%
総計		767	100.00%



Ｑ６　現在大崎市では主に指名競争入札を行っていますが，それを一般競争入札に変更することについて，どう思いますか。

Q6	役職	回答数	割合
一般競争入札を拡大する		232	30.25%
	１管理職以上	51	6.65%
	２課長補佐	30	3.91%
	３主幹・係長	56	7.30%
	４主査	57	7.43%
	５主事	38	4.95%
指名競争入札で良い		148	19.30%
	１管理職以上	24	3.13%
	２課長補佐	25	3.26%
	３主幹・係長	45	5.87%
	４主査	39	5.08%
	５主事	15	1.96%
わからない		379	49.41%
	１管理職以上	20	2.61%
	２課長補佐	31	4.04%
	３主幹・係長	105	13.69%
	４主査	115	14.99%
	５主事	108	14.08%
無回答		8	1.04%
総計		767	100.00%



Ｑ７　なぜそう思いますか。（自由記述）

	回答数
（一般競争）公平性・透明性が確保される	81
（一般競争）競争性が確保される	55
（一般競争）談合が防止される	19
（一般競争）事務の簡素化につながる	3
（一般競争）その他	38

・一部試行的に実施し，効果を検証してもよいのでないか。
・競争の原理から判断した場合，一般競争入札を拡大するのは必要。しかしながら，指名競争入札との入札方法を比較した場合のメリット・デメリットについて，市全体としての判断基準の整理が必要ではないか。

（指名競争）地元業者の育成につながる	31
（指名競争）一般競争は事務が煩雑になる	24
（指名競争）一般競争に比べ短い期間に契約ができる	8
（指名競争）一般競争と併用での実施が良い	6
（指名競争）その他	58

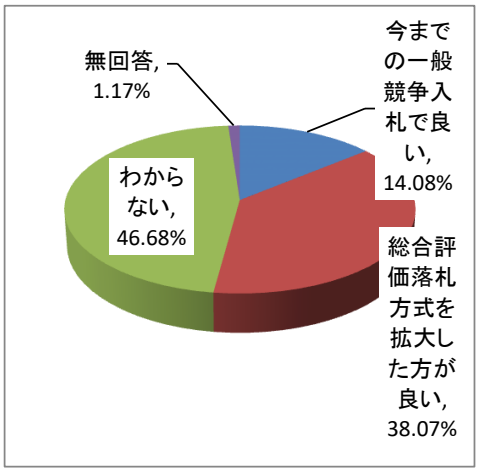
・応募がない場合，無駄な時間を費やすため（指名されれば参加する傾向にある）
・恒常的な施設管理に係る工事などで一般職の担当が実施する場合は，専門的な知識にも乏しい部分もあり，施設の補修など常日頃から軽微な補修を実施していただいている地元業者等での実施が望ましいため。
・他市町村からの応札も増えることから、地元に精通した業者の落札率が低下するため。

（わからない）どちらもメリット，デメリットがあり判断できない	38
（わからない）業務をしたことが無い・知識がない	34
（わからない）内容により併用した方が良い	20
（わからない）それぞれの業務量と効果がわからない	4
（わからない）その他	24

・起工する側では，指名競争入札でも一般競争入札でもどちらでも変わりはない。入札不　調が無くなればどちらでもよい。
・指名競争入札は、その業務の特殊性を考慮して、履行可能な業者を選定するが、一般競争入札では入札額で選定され落札候補になるが、その業者の技術力等は未知であることから、信頼性の点ではいかがと思う。
・地元企業の育成や地域経済の活性化など様々な観点から一概に指名競争入札，一般競争入札のどちらが良いかということにはしない方がよいのではないかと思う

Ｑ８　一般競争入札の中でも，価格のほかに，価格以外の技術的要素を評価の対象に加え，価格と技術両面から最も優れたものをもって入札に参加した者を落札者とする総合評価落札方式で行うものもありますが，総合評価落札方式を拡大することについてどう思いますか。

Q8	役職	回答数	割合
今までの一般競争入札で良い		108	14.08%
	１管理職以上	20	2.61%
	２課長補佐	16	2.09%
	３主幹・係長	26	3.39%
	４主査	35	4.56%
	５主事	11	1.43%
総合評価落札方式を拡大した方が良い		292	38.07%
	１管理職以上	46	6.00%
	２課長補佐	34	4.43%
	３主幹・係長	89	11.60%
	４主査	71	9.26%
	５主事	52	6.78%
わからない		358	46.68%
	１管理職以上	28	3.65%
	２課長補佐	36	4.69%
	３主幹・係長	93	12.13%
	４主査	104	13.56%
	５主事	97	12.65%
無回答		9	1.17%
総計		767	100.00%

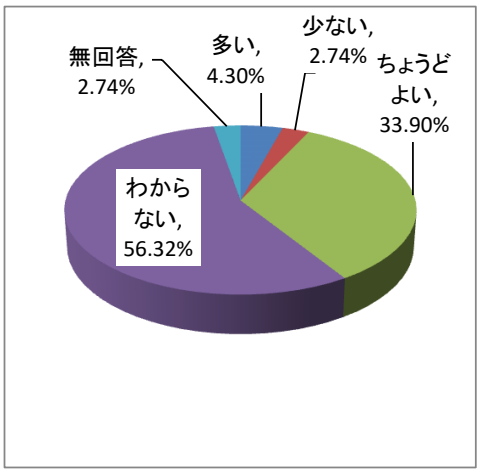


Ｑ９　なぜそう思いますか。（自由記述）

	回答数
(一般競争)業務量・期間の増加が懸念	37
(一般競争)価格以外の評価が難しい	27
(一般競争)公平性がない	4
(一般競争)拡大はしない方が良い	3
(一般競争)その他	14
・管理業務や物品調達まで範囲を拡大するということであれば，プロポーザル方式の意義や，純粋な価格競争の側面を持つ物品調達の入札環境が大きく変わってしまう。 ・内容に沿う技術力等は必要だが、現時点の最良を求めると、伸びしろ・向上努力を奪ってしまい育成にならない。	
(総合評価)価格以外の評価を重視	218
(総合評価)公平性がある	9
(総合評価)その他	10
・業者自身も技術員の育成や工事の品質に努めることになり，業者の技術向上につながるため。	
(わからない)技術評価に疑問・評価基準がわからない	31
(わからない)業務をしたことが無い・知識がない	30
(わからない)業務量の増加が懸念	16
(わからない)案件によって使い分けるべき	14
(わからない)公平性を保てるか疑問	11
(わからない)その他	11
・「安価であり，良いもの」と考えるのが，一般的であると思われるため。	

Ｑ１０　契約規則に指名競争入札の指名基準（５人以上（工事は１０人以上）がありますが，どう思いますか。

Q10	役職	回答数	割合
多い		33	4.30%
	１管理職以上	3	0.39%
	２課長補佐	6	0.78%
	３主幹・係長	11	1.43%
	４主査	9	1.17%
	５主事	4	0.52%
少ない		21	2.74%
	１管理職以上	5	0.65%
	２課長補佐	1	0.13%
	３主幹・係長	6	0.78%
	４主査	6	0.78%
	５主事	3	0.39%
ちょうどよい		260	33.90%
	１管理職以上	49	6.39%
	２課長補佐	36	4.69%
	３主幹・係長	61	7.95%
	４主査	66	8.60%
	５主事	48	6.26%
わからない		432	56.32%
	１管理職以上	36	4.69%
	２課長補佐	42	5.48%
	３主幹・係長	127	16.56%
	４主査	124	16.17%
	５主事	103	13.43%
無回答		21	2.74%
総計		767	100.00%

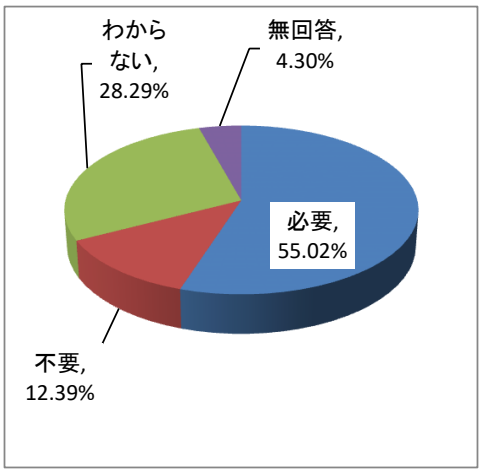


Ｑ１１　なぜそう思いますか。（自由記述）

	回答数
(多い)辞退者数が多いと事務も煩雑になる	15
(多い)その他	11
・公平性や競争の原理は解るが、実際の入札を見ると指名業者数と応札者数にだいぶ開きがある。事務効率も悪く注文書25者程度準備しても応札者が1～2者というケースも何度かあった。もっと実態に即した業種の細分化や地域の絞り込み、ランク選定・選考などを考えて頂きたい。	
(少ない)競争性を確保するためにはもっと指名数を増やすべき	9
(少ない)その他	6
・工事以外の業種についても10人以上とすべきではないのか。 ・偏りを無くすため分母の数を増やすべきだと思うため	
(ちょうどよい)現状で特に支障がない	98
(ちょうどよい)業者数が多くなると事務量が増える	12
(ちょうどよい)業者数が少ないと競争性がなくなる	8
(ちょうどよい)辞退が多いと推測されるものは弾力的な運用が必要	8
(ちょうどよい)その他	11
・業者側の体力も勘案すべきであろう。 ・指名基準を増やしても，辞退する業者が増えるだけではないかと思います。	
(わからない)業務をしたことが無い・知識がない	63
(わからない)案件により弾力的な運用が必要	10
(わからない)現状，競争性が働いているのかわからない	3
(わからない)その他	45
・一概に線引きする必要は無いと思われるため。	

Ｑ１２　地域性を考慮した入札参加条件の設定により，市内業者を優先に指名することについて，あなたはどう思いますか。

Q12	役職	回答数	割合
必要		422	55.02%
	１管理職以上	73	9.52%
	２課長補佐	58	7.56%
	３主幹・係長	100	13.04%
	４主査	111	14.47%
	５主事	80	10.43%
不要		95	12.39%
	１管理職以上	12	1.56%
	２課長補佐	8	1.04%
	３主幹・係長	34	4.43%
	４主査	25	3.26%
	５主事	16	2.09%
わからない		217	28.29%
	１管理職以上	8	1.04%
	２課長補佐	17	2.22%
	３主幹・係長	67	8.74%
	４主査	65	8.47%
	５主事	60	7.82%
無回答		33	4.30%
総計		767	100.00%

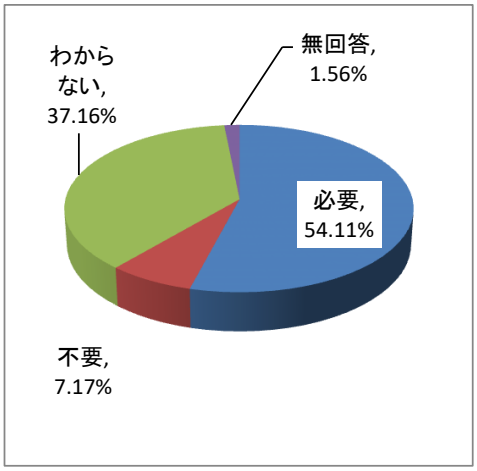


Ｑ１３　なぜそう思いますか。（自由記述）

	回答数
(必要)地域経済の維持，活性化につながる	152
(必要)市内業者育成のため	68
(必要)緊急時の早期対応・迅速な災害対応が可能	34
(必要)市内業者の技術の向上つながる	8
(必要)移動距離・時間の面で良い	4
(必要)その他	57
・様々な面で地域に貢献していることを考慮すべき ・市内業者で可能なことであれば，あえて市外に出す必要はないかと思う。	
(不要)競争性・公平性が保たれない	42
(不要)市外の技術力の高い業者を排除してしまう	16
(不要)その他	17
・業者登録(入札参加の登録)は市内に限らずできるから。また，市外であっても近隣であれば距離的には支障がないと思う。	
(わからない)メリット，デメリットがあり判断できない	33
(わからない)業務内容によるので判断できない	32
(わからない)業務をしたことが無い・知識がない	12
(わからない)その他	11
・災害時の協力を得られなくなるようにならないように配慮してほしい。 ・技術があれば地域に貢献できること自体は良いと思う。	

Ｑ１４　一般競争入札で，参加条件に同種の経験があることを条件とすることについて，どう思いますか。

Q14	役職	回答数	割合
必要		415	54.11%
	１管理職以上	73	9.52%
	２課長補佐	60	7.82%
	３主幹・係長	112	14.60%
	４主査	107	13.95%
	５主事	63	8.21%
不要		55	7.17%
	１管理職以上	4	0.52%
	２課長補佐	6	0.78%
	３主幹・係長	15	1.96%
	４主査	15	1.96%
	５主事	15	1.96%
わからない		285	37.16%
	１管理職以上	18	2.35%
	２課長補佐	20	2.61%
	３主幹・係長	79	10.30%
	４主査	87	11.34%
	５主事	81	10.56%
無回答		12	1.56%
総計		767	100.00%



Ｑ１５　なぜそう思いますか。（自由記述）

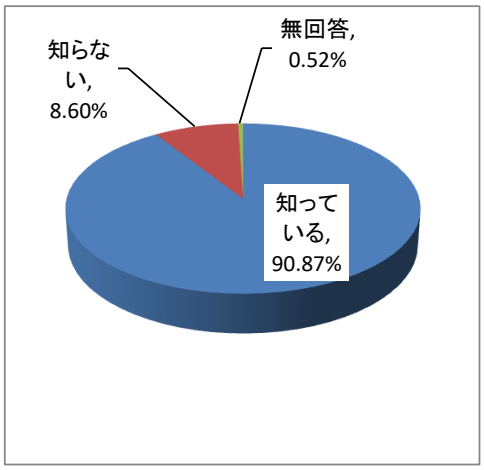
	回答数
(必要)履行能力の判断材料になる	156
(必要)成果品の品質等が確保される	53
(必要)技術のない業者を排除できる	51
(必要)より精度の高いものが期待できる	14
(必要)その他	30
・ノウハウを提供してもらえるため ・仕様に盛り込み切れない箇所への調整対応に柔軟な傾向があるため	
(不要)新規業者の参入を妨げる	31
(不要)競争性・公平性が保たれない	6
(不要)その他	10
・経験の有無だけで、請け負った仕事が完結出来るかどうかの判断は不可と思う	
(わからない)メリット，デメリットがあり判断できない	45
(わからない)業務内容によるので判断できない	15
(わからない)業務をしたことが無い・知識がない	13
(わからない)その他	10
・実績が必要であれば，その理由を示すべきである。	

Ｑ１６　入札の競争性を確保するための，課題や対策についてご意見があれば教えてください。（自由記述）

	回答数
入札方法の改善	39
公表の拡大	14
競争性・公平性と市内優先のバランスが課題	13
発注事務の専門性が課題	10
入札事務マニュアル作成や職員研修	7
その他の課題	42
・その内容について、検討できるだけの精通した職員の育成が課題なのでは。 ・設計積算中は業者が事務所内に入ることのないよう，打合せスペースを執務室から離れたエリアに確保してほしい。	
その他	38
・JVの活用 ・最低制限価格について，あまり必要でないものにも設定されているときがある。事案により不要なときもあるのではないか。	

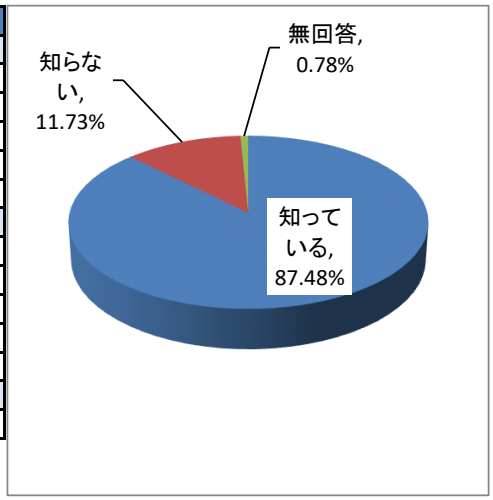
Ｑ１７　あなたは，予算要求又は事業費積算等のための参考見積徴収依頼について，複数人（少なくとも予算要求時２人，積算時３人）から取らなければならないことを知っていますか。

Q17	役職	回答数	割合
知っている		697	90.87%
	１管理職以上	94	12.26%
	２課長補佐	86	11.21%
	３主幹・係長	196	25.55%
	４主査	196	25.55%
	５主事	125	16.30%
知らない		66	8.60%
	１管理職以上	1	0.13%
	３主幹・係長	11	1.43%
	４主査	15	1.96%
	５主事	39	5.08%
無回答		4	0.52%
総計		767	100.00%



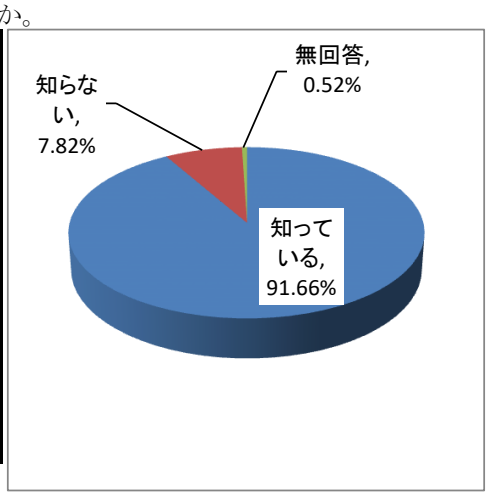
Ｑ１８　あなたは，見積徴収依頼を行う場合，恣意的に業者を選んではいけないことを知っていますか。

Q18	役職	回答数	割合
知っている		671	87.48%
	１管理職以上	90	11.73%
	２課長補佐	80	10.43%
	３主幹・係長	181	23.60%
	４主査	182	23.73%
	５主事	138	17.99%
知らない		90	11.73%
	１管理職以上	5	0.65%
	２課長補佐	5	0.65%
	３主幹・係長	26	3.39%
	４主査	28	3.65%
	５主事	26	3.39%
無回答		6	0.78%
総計		767	100.00%



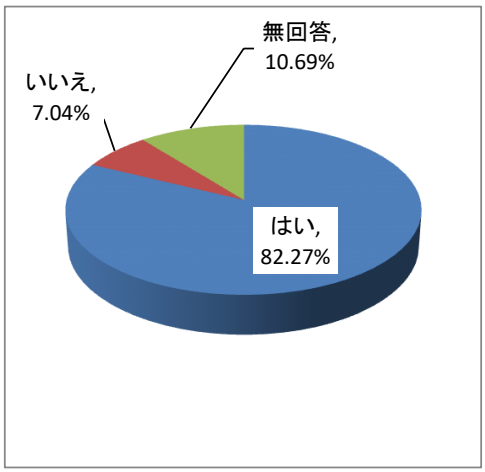
Ｑ１９　あなたは仕様書を作成する際，特定の業者にしかできない仕様にならないよう，公平を意識し作成しなければならないことを知っていますか。

Q19	役職	回答数	割合
知っている		703	91.66%
	１管理職以上	94	12.26%
	２課長補佐	84	10.95%
	３主幹・係長	196	25.55%
	４主査	196	25.55%
	５主事	133	17.34%
知らない		60	7.82%
	１管理職以上	1	0.13%
	２課長補佐	2	0.26%
	３主幹・係長	11	1.43%
	４主査	15	1.96%
	５主事	31	4.04%
無回答		4	0.52%
総計		767	100.00%



Ｑ２０　17・18・19の設問で知っているの方，実際にそのルールを守っていますか。

Q20	役職	回答数	割合
はい		631	82.27%
	１管理職以上	84	10.95%
	２課長補佐	71	9.26%
	３主幹・係長	175	22.82%
	４主査	177	23.08%
	５主事	124	16.17%
いいえ		54	7.04%
	１管理職以上	6	0.78%
	２課長補佐	12	1.56%
	３主幹・係長	19	2.48%
	４主査	9	1.17%
	５主事	8	1.04%
無回答		82	10.69%
総計		767	100.00%



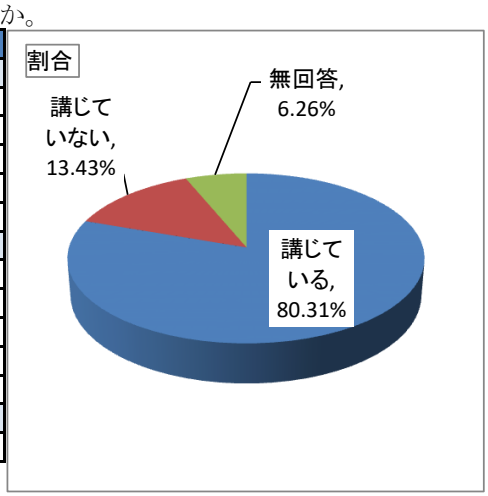
Ｑ２１　17・18・19の設問の課題，改善点等があれば具体的に記入してください。（自由記述）

	回答数
制度の周知，研修の開催	38
複数の見積徴収が困難な場合がある	25
見積りの有料化	13
仕様書に関する知識不足，体制不足	9
見積徴収や仕様書作成のルール化	8
その他	87

・課内でのチェック体制
・見積業者の無作為抽出
・見積書も起工伺いに参考資料として添付してはどうか
・上司に相談しながらおこなうようにしているので，相談し課内で共有することが大事だと思う。

Ｑ２２　あなたは，退庁時に機密性の高い（設計金額等に係る）書類の取り扱いについて，情報の漏洩を防止するため何らかの措置を講じていますか。

Q22	役職	回答数	割合
講じている		616	80.31%
	１管理職以上	77	10.04%
	２課長補佐	74	9.65%
	３主幹・係長	172	22.43%
	４主査	169	22.03%
	５主事	124	16.17%
講じていない		103	13.43%
	１管理職以上	14	1.83%
	２課長補佐	9	1.17%
	３主幹・係長	22	2.87%
	４主査	32	4.17%
	５主事	26	3.39%
無回答		48	6.26%
総計		767	100.00%



Ｑ２３　何らかの措置について，具体的に記入してください。（自由記述）

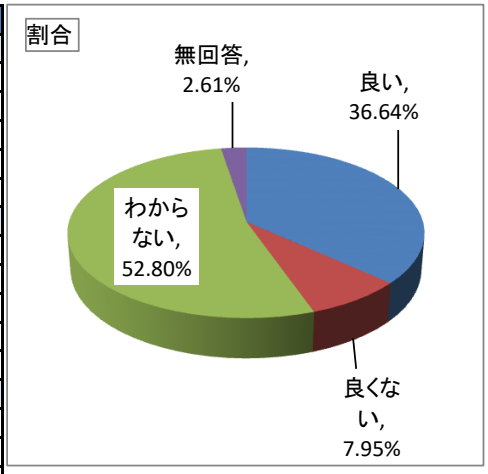
	回答数
(講じている)目の触れないところに片付ける	321
(講じている)鍵付きの机，書棚，部屋で保管	156
(講じている)金庫で保管	27
(講じている)その他	38
・機密性の高い情報が記載されているものに関しては，事務処理後シュレッダー等で処理するようにしている。 ・必要以外には紙に印字せず，データによる保管	
(講じていない)特別な措置は講じていない	9
(講じていない)機密性の高い書類を取り扱っていない	7
(講じていない)しまう場所がない	6

Ｑ２４　あなたが，起案と決裁以外で設計価格，最低制限価格等を知りうるとすれば，どんな方法で知ることが出来ますか。（自由記述）

	回答数
出来ない	115
システム内のデータ閲覧	98
職員との会話から	39
決裁を閲覧	29
予算書等	11
その他	17
・起工額に一定のパーセンテージをかける値が最低制限価格となることが多いため、それで最低制限価格を類推することができる。	

Ｑ２５　機密情報（設計金額等）保護のため入札契約の起案（起工）を電子決裁にて回付することも一つの手法と思いますが，どう考えますか。
（その際，特記仕様書と図面は添付書類回覧として，別に決裁を回付することとします）

Q25	役職	回答数	割合
良い		281	36.64%
	１管理職以上	40	5.22%
	２課長補佐	33	4.30%
	３主幹・係長	68	8.87%
	４主査	72	9.39%
	５主事	68	8.87%
良くない		61	7.95%
	１管理職以上	7	0.91%
	２課長補佐	8	1.04%
	３主幹・係長	17	2.22%
	４主査	21	2.74%
	５主事	8	1.04%
わからない		405	52.80%
	１管理職以上	47	6.13%
	２課長補佐	43	5.61%
	３主幹・係長	116	15.12%
	４主査	114	14.86%
	５主事	85	11.08%
無回答		20	2.61%
総計		767	100.00%



Ｑ２６　なぜそう思いますか。（自由記述）

	回答数
(良い)情報の漏洩を防げる	191
(良い)ペーパーレス化	4
(良い)その他	5
・事務作業的に迅速な対応ができると考える。	
(良くない)事務処理煩雑	47
(良くない)変わらない	3
(良くない)その他	3
・そもそも予定価格と同額の設計金額を起工決裁に入れるべきではない。	
(わからない)事務処理煩雑	47
(わからない)実施した際の効果が不明	34
(わからない)業務をしたことが無い，知識がない	12
(わからない)メリット・デメリットがあり判断できない	9
(わからない)その他	23
・暗号化等できれば，なお万全と思われる。	
・決裁者を選択する等の配慮は要すると思う。	

Ｑ２７　非公開情報（設計金額等）の保護についての課題，対策について考えがあれば書いて下さい。（自由記述）

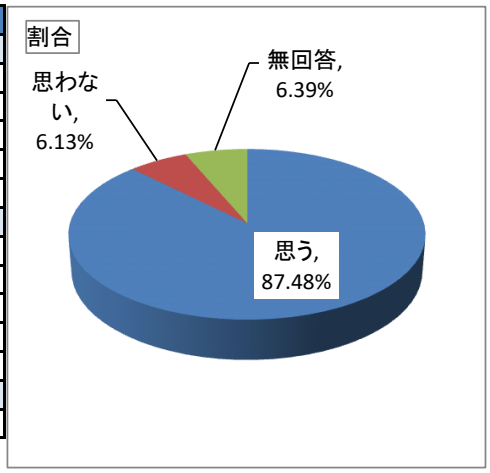
	回答数
職員のコンプライアンス意識向上	32
必要最低限の決裁者にする	23
鍵付き書庫等整備	12
予定価格の事前公表	12
決裁方法，ルールの見直し	11
定期的な研修の開催	7
契約管理システムの改善	5
その他	64

・業者を執務室内入室禁止にする。
・計画設計担当，積算担当，施工管理担当に細分化し，情報の広がりを防ぐ。
・電子決裁とした場合でも，内部情報系システムのパスワードが漏洩した場合，書面を窃視するよりも低リスクで機密情報にアクセスできるため，パスワードの厳重な保護について啓発した上で，不正ログインについて監視・記録するなど，防止策を講じることが必要。
・入札までは，設計書保管室を設置して保管する。入札書類を取り出す際には，入室者は保管室管理者より許可を受けて，取り出すようにする。

Ｑ２８　あなたは，大崎市の職員として，入札契約事務執行にあたり，関係法令等を遵守し適切に事務を執行していると思いますか。

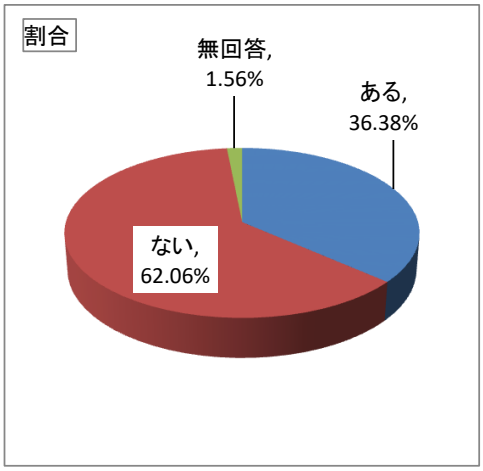
主な関係法令
　官製談合防止法
　独占禁止法
　大崎市契約規則
　大崎市入札契約事務取扱要綱
　大崎市契約業務等に関する働きかけへの対応要領
　大崎市公益通報の処理に関する要綱

Q28	役職	回答数	割合
思う		671	87.48%
	１管理職以上	91	11.86%
	２課長補佐	82	10.69%
	３主幹・係長	182	23.73%
	４主査	184	23.99%
	５主事	132	17.21%
思わない		47	6.13%
	１管理職以上	4	0.52%
	２課長補佐	4	0.52%
	３主幹・係長	14	1.83%
	４主査	15	1.96%
	５主事	10	1.30%
無回答		49	6.39%
総計		767	100.00%



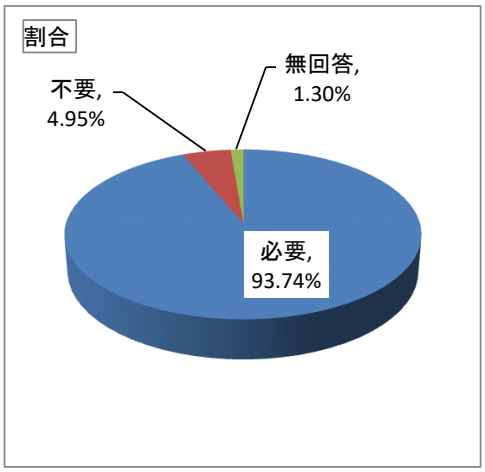
Ｑ２９　あなたは，これまで入札契約事務に係る研修を受講したことがありますか。（市主催の研修・市町村研修所等主催の研修含む）

Q29	役職	回答数	割合
ある		279	36.38%
	１管理職以上	35	4.56%
	２課長補佐	30	3.91%
	３主幹・係長	68	8.87%
	４主査	89	11.60%
	５主事	57	7.43%
ない		476	62.06%
	１管理職以上	59	7.69%
	２課長補佐	55	7.17%
	３主幹・係長	135	17.60%
	４主査	122	15.91%
	５主事	105	13.69%
無回答		12	1.56%
総計		767	100.00%



Ｑ３０　今後，入札契約事務を主軸としたコンプライアンス研修が必要だと思いますか。

Q30	役職	回答数	割合
必要		719	93.74%
	１管理職以上	91	11.86%
	２課長補佐	78	10.17%
	３主幹・係長	193	25.16%
	４主査	199	25.95%
	５主事	158	20.60%
不要		38	4.95%
	１管理職以上	4	0.52%
	２課長補佐	8	1.04%
	３主幹・係長	11	1.43%
	４主査	11	1.43%
	５主事	4	0.52%
無回答		10	1.30%
総計		767	100.00%



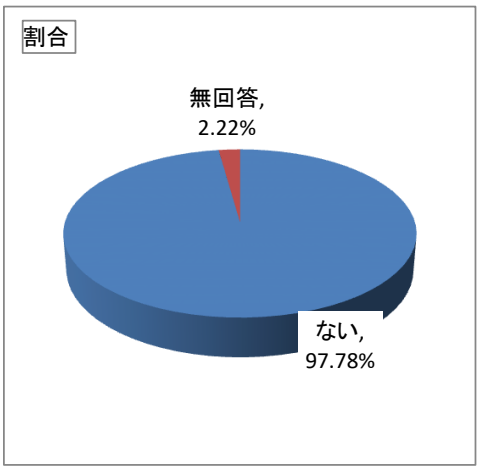
Ｑ３１　職員全体の入札契約事務に係るコンプライアンスについてどう思いますか。（自由記述）

	回答数
定期的な研修（コンプライアンス・入札契約）が必要	120
コンプライアンス意識の向上	88
コンプライアンスは遵守されている	46
関係法令の遵守が重要と思う	18
わからない	11
その他	23

・コンプライアンスを守ることは重要だが，そればっかりになると職員同士が疑心暗鬼になり，コミュニケーションが図られない職場になる。個々に監視させるのではなく，職員同士が協力して一つの仕事を行えるような環境が必要。
・入札契約の決裁と一般事務の決裁は同じではない。

Ｑ３２　あなたは，業者等から入札情報（設計金額等）の提供や便宜を図ることを求められたことはありますか。

Q32	役職	回答数	割合
ある		0	0.00%
	１管理職以上	0	0.00%
	２課長補佐	0	0.00%
	３主幹・係長	0	0.00%
	４主査	0	0.00%
	５主事	0	0.00%
ない		750	97.78%
	１管理職以上	95	12.39%
	２課長補佐	84	10.95%
	３主幹・係長	205	26.73%
	４主査	208	27.12%
	５主事	158	20.60%
無回答		17	2.22%
総計		767	100.00%

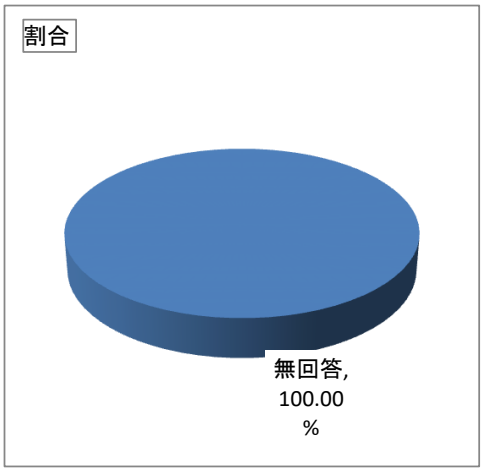


Ｑ３３　「ある」の方，その内容について具体的に教えてください。（自由記述）

回答数なし

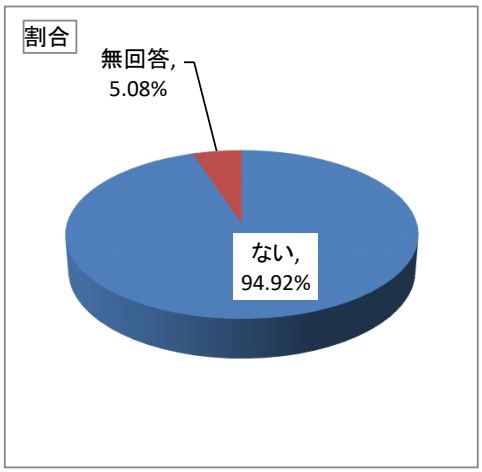
Ｑ３４　「ある」の方，その時どうしましたか。

Q34	役職	回答数	割合
入札情報の提供・便宜を図った		0	0.00%
要求に応じなかった		0	0.00%
	１管理職以上	0	0.00%
	２課長補佐	0	0.00%
	３主幹・係長	0	0.00%
	４主査	0	0.00%
	５主事	0	0.00%
上司・同僚に相談した		0	0.00%
誰にも相談できなかった		0	0.00%
無回答		767	100.00%
総計		767	100.00%



Ｑ３５　あなた以外の職員が，業者等から入札情報（設計金額等）の提供や便宜を図ることを求められたこと，又は業者同士の情報の漏洩や談合等，関与しているところを実際にあなたの目で見たことがありますか。

Q35	役職	回答数	割合
ある		0	0.00%
	１管理職以上	0	0.00%
	２課長補佐	0	0.00%
	３主幹・係長	0	0.00%
	４主査	0	0.00%
	５主事	0	0.00%
ない		728	94.92%
	１管理職以上	90	11.73%
	２課長補佐	80	10.43%
	３主幹・係長	195	25.42%
	４主査	204	26.60%
	５主事	159	20.73%
無回答		39	5.08%
総計		767	100.00%

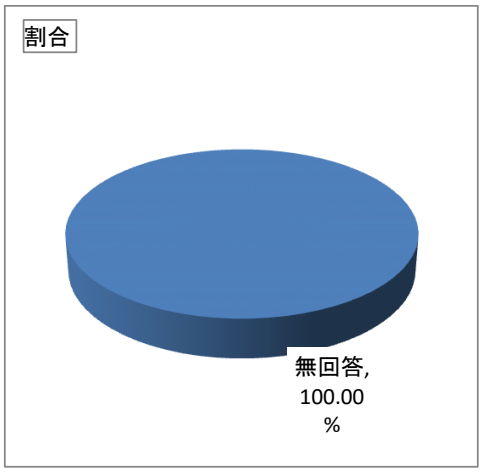


Ｑ３６　「ある」の方，その内容について具体的に教えてください。（自由記述）

回答数なし

Ｑ３７　「ある」の方，その時どうしましたか。

Q37	役職	回答数	割合
上司・同僚に相談した		0	0.00%
上司・同僚以外に相談した		0	0.00%
誰にも相談できなかった		0	0.00%
無回答		767	100.00%
総計		767	100.00%



Ｑ３８　　現行の入札契役制度等について，改善すべき課題等ご意見があれば教えてください。（自由記述）

	回答数
入札契約研修（コンプライアンス・実務）の開催とマニュアルの整備	50
設計や起案，審査の専門部署の設置が必要	19
コンプライアンス意識の改革	13
一般競争入札，総合評価の拡大	9
予定価格の事前公表	8
起工から契約までにかかる期間が長い	6
現状のままでよい	5
市内優先発注（災害対応を担える市内業者の確保）と競争性，公平性のバランスが難しい	4
談合に関するチェック体制の構築	3
電子入札の導入	3
業者の入札契約制度研修	3
その他	38

・入札契約課を施錠できる部屋にし，必要な職員以外の立ち入りをできないように環境を整える。
・最低制限価格の算定式の公表のあり方について検討する必要があるのではないか。

6

大崎市の入札契約制度に関する業者アンケート調査結果

１ 目　的

入札契約制度の見直しを図る検討材料とするため，市の入札制度等について伺うもの。

２ 調査の概要

（1）調査期間

平成30年11月6日(火)～11月20日(火)

（2）調査対象業者

	対象数	回答数	回答割合
市内業者	447	297	66.4%
市外業者	127	106	83.5%
計	574	403	70.2%

（市内業者：市内に本社（店）又は受任機関を有する業者）

（市外業者：平成25年度から平成30年度にかけて競争入札により受注の実績を有する業者）

（3）調査実施方法

調査票（記名式）の提出による

（4）調査内容

設問　21問

① 競争性の確保について（12問）

② 非公開情報の取扱いについて（4問）

③ コンプライアンスについて（4問）

④ その他（1問）

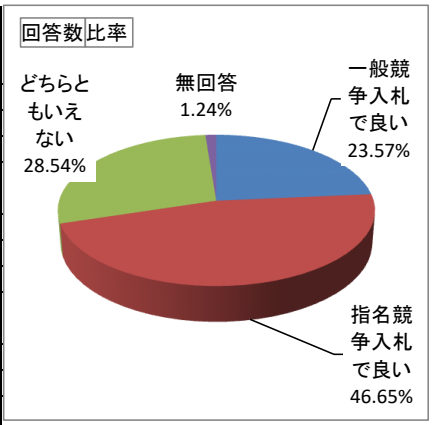
３ 調査結果

調査の結果をとりまとめ，入札契約制度の見直しを図る検討材料とする。

1　現在大崎市で行っている指名競争入札を，一般競争入札に拡大するとしたら，どう思いますか。

（1）市内市外別，業種毎

Q1	回答1	回答数	業種別比率
市内		297	
	建設	137	100.00%
	一般競争入札で良い	32	23.36%
	指名競争入札で良い	64	46.72%
	どちらともいえない	40	29.20%
	無回答	1	0.73%
	設計	21	100.00%
	一般競争入札で良い	2	9.52%
	指名競争入札で良い	13	61.90%
	どちらともいえない	5	23.81%
	無回答	1	4.76%
	物品	85	100.00%
	一般競争入札で良い	9	10.59%
	指名競争入札で良い	52	61.18%
	どちらともいえない	24	28.24%
	管理	54	100.00%
	一般競争入札で良い	7	12.96%
	指名競争入札で良い	30	55.56%
	どちらともいえない	15	27.78%
	無回答	2	3.70%
市外		106	
	建設	21	100.00%
	一般競争入札で良い	10	47.62%
	指名競争入札で良い	4	19.05%
	どちらともいえない	7	33.33%
	設計	46	100.00%
	一般競争入札で良い	28	60.87%
	指名競争入札で良い	6	13.04%
	どちらともいえない	11	23.91%
	無回答	1	2.17%
	物品	29	100.00%
	一般競争入札で良い	6	20.69%
	指名競争入札で良い	12	41.38%
	どちらともいえない	11	37.93%
	管理	10	100.00%
	一般競争入札で良い	1	10.00%
	指名競争入札で良い	7	70.00%
	どちらともいえない	2	20.00%
総計		403	



	Q1	回答数	比率
小計	市内	297	100.00%
	一般競争入札で良い	50	16.84%
	指名競争入札で良い	159	53.54%
	どちらともいえない	84	28.28%
	無回答	4	1.35%
小計	市外	106	100.00%
	一般競争入札で良い	45	42.45%
	指名競争入札で良い	29	27.36%
	どちらともいえない	31	29.25%
	無回答	1	0.94%
	総計	403	

（2）業種毎

Q1	回答1	回答数	比率
建設		**158**	**100.00%**
	一般競争入札で良い	42	26.58%
	指名競争入札で良い	68	43.04%
	どちらともいえない	47	29.75%
	無回答	1	0.63%
設計		**67**	**100.00%**
	一般競争入札で良い	30	44.78%
	指名競争入札で良い	19	28.36%
	どちらともいえない	16	23.88%
	無回答	2	2.99%
物品		**114**	**100.00%**
	一般競争入札で良い	15	13.16%
	指名競争入札で良い	64	56.14%
	どちらともいえない	35	30.70%
管理		**64**	**100.00%**
	一般競争入札で良い	8	12.50%
	指名競争入札で良い	37	57.81%
	どちらともいえない	17	26.56%
	無回答	2	3.13%
総計		**403**	

２　なぜそう思いますか。（自由記述）

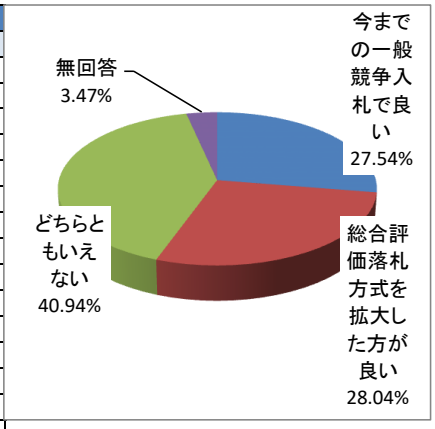
一般競争入札で良い		80
	競争性・公平性が図られる	26
	受注機会が増える	22
	技術のある業者だけ応札できる	10
	手間が減る	6
	受注意欲のある案件だけに参加できる	5
	地元優先・育成	2
	価格によって方法を分けるべき	2
	内容によって方法を分けるべき	1
	その他	6
指名競争入札で良い		137
	地元優先・育成	49
	技術のある業者だけ応札できる	28
	影響がないためそのままで良い	15
	受注機会が減る	10
	経費や時間がかかる	9
	過当競争になり質が下がる	8
	業務が一般競争に適さない	4
	価格によって方法を分けるべき	3
	内容によって方法を分けるべき	2
	競争性・公平性が図られる	1
	その他	8
どちらともいえない		69
	内容によって方法を分けるべき	22
	価格によって方法を分けるべき	10
	地元優先・育成	5
	双方メリットがある	5
	技術のある業者だけ応札できる	2
	影響がないためそのままで良い	2
	業務が一般競争に適さない	2
	受注機会が増える	1
	過当競争になり質が下がる	1
	わからない	2
	その他	17
無回答		3
	受注機会が減る	1
	技術のある業者だけ応札できる	1
	その他	1

特徴的な回答

【どちらともいえない】公告のみだと社員数の少ないところは毎日確認しなくてはならないと思うので大変。電子入札のオープンカウンター方式でメール通知であれば良いのでは。

３　一般競争入札の中でも，価格のほかに，価格以外の技術的要素を評価の対象に加え，価格と技術両面から最も優れたものをもって入札に参加した者を落札者とする総合評価落札方式で行うものもありますが，総合評価落札方式を拡大することについてどう思いますか。

Q3	回答3	回答数	比率
市内		297	
	建設	137	100.00%
	今までの一般競争入札で良い	41	29.93%
	総合評価落札方式を拡大した方が良	30	21.90%
	どちらともいえない	62	45.26%
	無回答	4	2.92%
	設計	21	100.00%
	今までの一般競争入札で良い	5	23.81%
	総合評価落札方式を拡大した方が良	7	33.33%
	どちらともいえない	8	38.10%
	無回答	1	4.76%
	物品	85	100.00%
	今までの一般競争入札で良い	23	27.06%
	総合評価落札方式を拡大した方が良	21	24.71%
	どちらともいえない	38	44.71%
	無回答	3	3.53%
	管理	54	100.00%
	今までの一般競争入札で良い	7	12.96%
	総合評価落札方式を拡大した方が良	18	33.33%
	どちらともいえない	25	46.30%
	無回答	4	7.41%
市外		106	
	建設	21	100.00%
	今までの一般競争入札で良い	10	47.62%
	総合評価落札方式を拡大した方が良	8	38.10%
	どちらともいえない	3	14.29%
	設計	46	100.00%
	今までの一般競争入札で良い	18	39.13%
	総合評価落札方式を拡大した方が良	15	32.61%
	どちらともいえない	11	23.91%
	無回答	2	4.35%
	物品	29	100.00%
	今までの一般競争入札で良い	3	10.34%
	総合評価落札方式を拡大した方が良	11	37.93%
	どちらともいえない	15	51.72%
	管理	10	100.00%
	今までの一般競争入札で良い	4	40.00%
	総合評価落札方式を拡大した方が良	3	30.00%
	どちらともいえない	3	30.00%
総計		403	



	Q3	回答数	比率
小計	市内	297	100.00%
	今までの一般競争入札で良い	76	25.59%
	総合評価落札方式を拡大した方	76	25.59%
	どちらともいえない	133	44.78%
	無回答	12	4.04%
小計	市外	106	100.00%
	今までの一般競争入札で良い	35	33.02%
	総合評価落札方式を拡大した方	37	34.91%
	どちらともいえない	32	30.19%
	無回答	2	1.89%
	総計	403	

４ なぜそう思いますか。（自由記述）

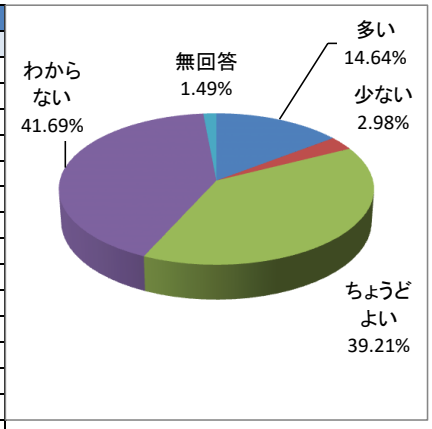
今までの一般競争入札で良い		72
	落札業者が偏る	18
	コストがかかる	14
	必要ない・馴染まない	13
	評価基準が難しい	10
	新規参入が難しい	4
	地元を優先	3
	質の確保が必要	2
	内容によって方法を分けるべき	1
	その他	7
総合評価落札方式を拡大した方が良い		93
	質の確保が必要	32
	価格以外の評価が必要	30
	地元を優先	6
	技術の向上につながる	6
	内容によって方法を分けるべき	2
	落札業者が偏る	2
	評価基準が難しい	1
	その他	14
どちらともいえない		95
	内容によって方法を分けるべき	20
	落札業者が偏る	12
	評価基準が難しい	9
	技術の向上につながる	6
	質の確保が必要	6
	コストがかかる	6
	新規参入が難しい	5
	地元を優先	4
	双方（デ）メリットがある	4
	必要ない・馴染まない	1
	わからない	8
	その他	20
無回答		7
	必要ない・馴染まない	3
	コストがかかる	2
	内容によって方法を分けるべき	1
	わからない	1

特徴的な回答

【今までの一般競争入札で良い】北部地方振興事務所で，地質調査を総合評価で行っているが，点数が高い業者しか落札できない。特定の業者に偏っているため。
【総合評価落札方式を拡大した方が良い】成果の品質を確保するうえでも企業の技術力評価は必要と考える。また、業務難易度に応じて実績重視型や提案型等の複数タイプの使い分けが必要と考える。

５　契約規則に指名競争入札の指名基準（5人以上（工事は10人以上））がありますが，どう思いますか。

Q5	回答5	回答数	業種別比率
市内		297	
	建設	137	100.00%
	多い	35	25.55%
	ちょうどよい	62	45.26%
	わからない	38	27.74%
	無回答	2	1.46%
	設計	21	100.00%
	多い	2	9.52%
	少ない	3	14.29%
	ちょうどよい	13	61.90%
	わからない	3	14.29%
	物品	85	100.00%
	多い	7	8.24%
	少ない	1	1.18%
	ちょうどよい	31	36.47%
	わからない	46	54.12%
	管理	54	100.00%
	多い	3	5.56%
	少ない	1	1.85%
	ちょうどよい	16	29.63%
	わからない	30	55.56%
	無回答	4	7.41%
市外		106	
	建設	21	100.00%
	多い	4	19.05%
	少ない	1	4.76%
	ちょうどよい	6	28.57%
	わからない	10	47.62%
	設計	46	100.00%
	多い	3	6.52%
	少ない	5	10.87%
	ちょうどよい	17	36.96%
	わからない	21	45.65%
	物品	29	100.00%
	多い	3	10.34%
	少ない	1	3.45%
	ちょうどよい	9	31.03%
	わからない	16	55.17%
	管理	10	100.00%
	多い	2	20.00%
	ちょうどよい	4	40.00%
	わからない	4	40.00%
総計		403	



	Q5	回答数	比率
小計	市内	297	100.00%
	多い	47	15.82%
	少ない	5	1.68%
	ちょうどよい	122	41.08%
	わからない	117	39.39%
	無回答	6	2.02%
小計	市外	106	100.00%
	多い	12	11.32%
	少ない	7	6.60%
	ちょうどよい	36	33.96%
	わからない	51	48.11%
	総計	403	

６　なぜそう思いますか。（自由記述）

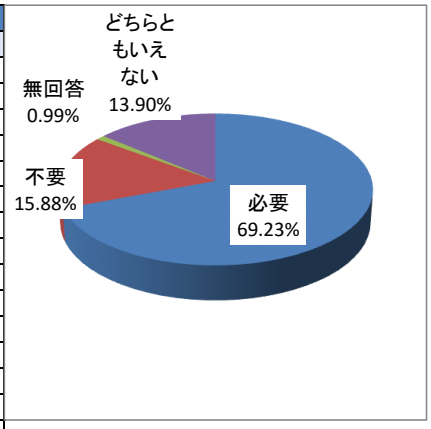
多い		47
	多すぎる	7
	内容による	7
	地元を考慮する	5
	時間や労力がかかる	3
	数は関係ない	3
	辞退が多い	3
	必要性がない	2
	設問の分かりにくさによる誤解	5
	その他	12
少ない		6
	増やしたほうが良い	5
	内容による	1
ちょうどよい		79
	適正である	19
	競争性公平性が保たれる	8
	今のままで支障ない	8
	地元を考慮する	7
	時間や労力がかかる	5
	同業者数と同等の為	4
	多すぎる	3
	内容による	3
	設問の分かりにくさによる誤解	3
	その他	19
わからない		56
	内容による	14
	発注者がきめること	5
	数は関係ない	4
	多すぎる	2
	辞退が多い	2
	地元を考慮する	1
	設問の分かりにくさによる誤解	2
	わからない	15
	その他	11
無回答		2
	わからない	1
	その他	1

特徴的な回答

【多い】公正及び透明性の確保のため、ある程度の数は必要だと思います。しかし建設業においては、業者数の減少（2005年大崎市建親会設立時より24％減）に伴い、指名業者数を減らす事も適当かと考えます。

7　地域性を考慮した入札参加条件の設定により，市内業者を優先に指名することについて，どう思いますか。

Q7	回答7	回答数	業種別比率
市内		297	
	建設	137	100.00%
	必要	120	87.59%
	不要	2	1.46%
	無回答	1	0.73%
	どちらともいえない	14	10.22%
	設計	21	100.00%
	必要	19	90.48%
	どちらともいえない	2	9.52%
	物品	85	100.00%
	必要	69	81.18%
	不要	6	7.06%
	どちらともいえない	10	11.76%
	管理	54	100.00%
	必要	42	77.78%
	不要	3	5.56%
	無回答	3	5.56%
	どちらともいえない	6	11.11%
市外		106	
	建設	21	100.00%
	必要	7	33.33%
	不要	9	42.86%
	どちらともいえない	5	23.81%
	設計	46	100.00%
	必要	13	28.26%
	不要	26	56.52%
	どちらともいえない	7	15.22%
	物品	29	100.00%
	必要	7	24.14%
	不要	13	44.83%
	どちらともいえない	9	31.03%
	管理	10	100.00%
	必要	2	20.00%
	不要	5	50.00%
	どちらともいえない	3	30.00%
総計		403	



	Q7	回答数	比率
小計	市内	297	100.00%
	必要	250	84.18%
	不要	11	3.70%
	無回答	4	1.35%
	どちらともいえない	32	10.77%
小計	市外	106	100.00%
	必要	29	27.36%
	不要	53	50.00%
	どちらともいえない	24	22.64%
	総計	403	

８ なぜそう思いますか。（自由記述）

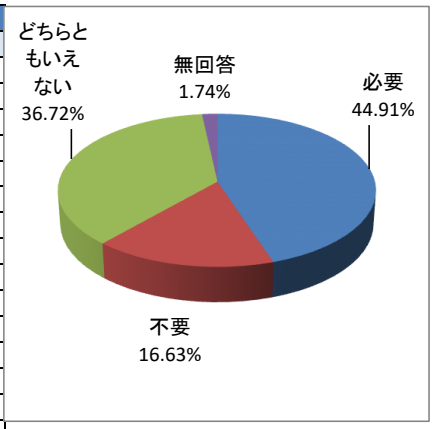
必要		205
	地元経済の為	63
	地元育成のため	39
	地元のため	38
	安価・高品質でできる	27
	災害対応等のため優先すべき	14
	内容による	4
	談合防止	2
	その他	18
不要		56
	内容による	4
	談合防止	7
	市内では（高品質な）履行ができない	16
	競争性・公平性がない	24
	その他	5
どちらともいえない		30
	内容による	14
	災害対応等のため優先すべき	1
	市内では（高品質な）履行ができない	1
	競争性・公平性がない	5
	地元のため	1
	その他	8

特徴的な回答

【必要】談合防止には、市内業者と市外業者を混合させる

９　一般競争入札で，参加条件に同種の経験があることを条件とすることについて，どう思いますか。

Q9	回答9	回答数	業種別比率
市内		297	
	建設	137	100.00%
	必要	51	37.23%
	不要	29	21.17%
	どちらともいえない	54	39.42%
	無回答	3	2.19%
	設計	21	100.00%
	必要	3	14.29%
	不要	12	57.14%
	どちらともいえない	6	28.57%
	物品	85	100.00%
	必要	30	35.29%
	不要	11	12.94%
	どちらともいえない	42	49.41%
	無回答	2	2.35%
	管理	54	100.00%
	必要	21	38.89%
	不要	6	11.11%
	どちらともいえない	25	46.30%
	無回答	2	3.70%
市外		106	
	建設	21	100.00%
	必要	17	80.95%
	不要	1	4.76%
	どちらともいえない	3	14.29%
	設計	46	100.00%
	必要	32	69.57%
	不要	5	10.87%
	どちらともいえない	9	19.57%
	物品	29	100.00%
	必要	22	75.86%
	不要	2	6.90%
	どちらともいえない	5	17.24%
	管理	10	100.00%
	必要	5	50.00%
	不要	1	10.00%
	どちらともいえない	4	40.00%
総計		403	



	Q9	回答数	比率
小計	市内	297	100.00%
	必要	105	35.35%
	不要	58	19.53%
	どちらともいえない	127	42.76%
	無回答	7	2.36%
小計	市外	106	100.00%
	必要	76	71.70%
	不要	9	8.49%
	どちらともいえない	21	19.81%
	総計	403	

１０　なぜそう思いますか。（自由記述）

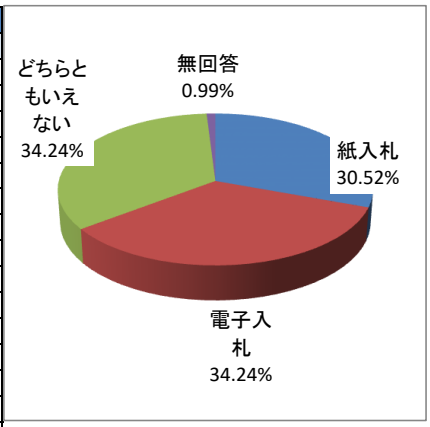
必要		131
	質の確保の為必要	85
	経験が必要	28
	総合評価でいい	3
	内容による	2
	新規参入ができない	1
	その他	12
不要		50
	新規参入ができない	32
	競争性がなくなる	7
	内容による	2
	その他	9
どちらともいえない		66
	新規参入ができない	22
	内容による	9
	経験が必要	7
	競争性がなくなる	7
	質の確保の為必要	3
	総合評価でいい	2
	その他	16

特徴的な回答

【必要】同種工事の施工経験は会社と技術者を別々に評価するのが望ましいと考えます。又，配点割合を技術者優位にすることで，雇用の流動化が起こり，結果，技術の高い人間は待遇の良い会社に集まり，不適格な業者は排除されていくと考えます。
【必要】大規模工事のjv案件等では、同種の経験を条件とすることは必要と考えます。しかし地元業者（中小規模工事）単独での案件については参加の機会を逸し担い手教育の場がなくなることや、同一業者が著しく優位となる可能性も考えられます。（※参加条件ではなく、技術点での加点にすべきと考えます。）

１１　電子入札と紙入札（大崎市で行っている入札方法）どちらが良いですか。

Q11	回答11	回答数	業種別比率
市内		297	
	建設	137	100.00%
	紙入札	47	34.31%
	電子入札	42	30.66%
	どちらともいえない	46	33.58%
	無回答	2	1.46%
	設計	21	100.00%
	紙入札	5	23.81%
	電子入札	11	52.38%
	どちらともいえない	5	23.81%
	物品	85	100.00%
	紙入札	35	41.18%
	電子入札	15	17.65%
	どちらともいえない	35	41.18%
	管理	54	100.00%
	紙入札	20	37.04%
	電子入札	11	20.37%
	どちらともいえない	21	38.89%
	無回答	2	3.70%
市外		106	
	建設	21	100.00%
	紙入札	6	28.57%
	電子入札	11	52.38%
	どちらともいえない	4	19.05%
	設計	46	100.00%
	紙入札	3	6.52%
	電子入札	30	65.22%
	どちらともいえない	13	28.26%
	物品	29	100.00%
	紙入札	5	17.24%
	電子入札	13	44.83%
	どちらともいえない	11	37.93%
	管理	10	100.00%
	紙入札	2	20.00%
	電子入札	5	50.00%
	どちらともいえない	3	30.00%
総計		403	



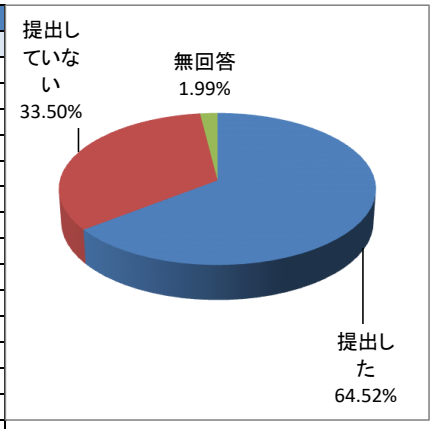
	Q11	回答数	比率
小計	市内	297	100.00%
	紙入札	107	36.03%
	電子入札	79	26.60%
	どちらともいえない	107	36.03%
	無回答	4	1.35%
小計	市外	106	100.00%
	紙入札	16	15.09%
	電子入札	59	55.66%
	どちらともいえない	31	29.25%
	総計	403	

１２　なぜそう思いますか。（自由記述）

電子入札		109
	コスト（事務量・費用）がかからない	87
	顔が見えない	6
	公平性が確保される	5
	なれている・確実	2
	その他	9
紙入札		70
	環境が整っていない	16
	なれている・確実	14
	経験がない・不安	10
	現状でいい	9
	顔が見えない	5
	内容による	1
	公平性が確保される	1
	その他	14
どちらともいえない		69
	どちらでもよい	15
	双方にメリットがある	12
	内容による	5
	現状でいい	3
	市に従う	3
	環境が整っていない	2
	公平性が確保される	1
	コスト（事務量・費用）がかからない	1
	経験がない・不安	1
	顔が見えない	1
	その他	25

13　貴社が大崎市へ提出している参考見積書（予算要求及び事業費積算用）の数は，昨年度おおよそ何件ですか。

Q13	回答13	回答数	業種別比率
市内		297	
	建設	137	100.00%
	提出した	82	59.85%
	提出していない	52	37.96%
	無回答	3	2.19%
	設計	21	100.00%
	提出した	15	71.43%
	提出していない	6	28.57%
	物品	85	100.00%
	提出した	66	77.65%
	提出していない	18	21.18%
	無回答	1	1.18%
	管理	54	100.00%
	提出した	26	48.15%
	提出していない	26	48.15%
	無回答	2	3.70%
市外		106	
	建設	21	100.00%
	提出した	8	38.10%
	提出していない	13	61.90%
	設計	46	100.00%
	提出した	32	69.57%
	提出していない	13	28.26%
	無回答	1	2.17%
	物品	29	100.00%
	提出した	24	82.76%
	提出していない	5	17.24%
	管理	10	100.00%
	提出した	7	70.00%
	提出していない	2	20.00%
	無回答	1	10.00%
総計		403	



	Q13	回答数	比率
小計	市内	297	100.00%
	提出した	189	63.64%
	提出していない	102	34.34%
	無回答	6	2.02%
小計	市外	106	100.00%
	提出した	71	66.98%
	提出していない	33	31.13%
	無回答	2	1.89%
	総計	403	

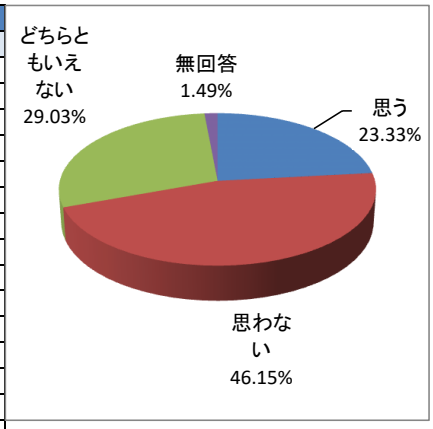
（業者数）

見積提出件数	建設市内	建設関連市内	物品市内	管理市内	市内小計
1～10	72	15	54	21	162
～20	6	0	8	2	16
～30	2	0	2	1	5
～40	1	0	0	0	1
～50	1	0	0	1	2
～100	0	0	2	1	3
合計	82	15	66	26	189
見積提出件数	建設市外	建設関連市外	物品市外	管理市外	市外小計
1～10	7	31	23	5	66
～20	1	1	0	1	3
～30	0	0	0	0	0
～40	0	0	1	0	1
～50	0	0	0	1	1
～100	0	0	0	0	0
合計	8	32	24	7	71

14　参考見積書（予算要求及び事業費積算用）を提出した業者が，競争入札に参加した場合，その入札に有利に働くと思いますか。

（1）市内市外別，業種毎

Q14	回答14	回答数	業種別比率
市内		297	
	建設	137	100.00%
	思う	41	29.93%
	思わない	51	37.23%
	どちらともいえない	43	31.39%
	無回答	2	1.46%
	設計	21	100.00%
	思う	9	42.86%
	思わない	8	38.10%
	どちらともいえない	4	19.05%
	物品	85	100.00%
	思う	13	15.29%
	思わない	45	52.94%
	どちらともいえない	26	30.59%
	無回答	1	1.18%
	管理	54	100.00%
	思う	10	18.52%
	思わない	27	50.00%
	どちらともいえない	14	25.93%
	無回答	3	5.56%
市外		106	
	建設	21	100.00%
	思う	6	28.57%
	思わない	6	28.57%
	どちらともいえない	9	42.86%
	設計	46	100.00%
	思う	11	23.91%
	思わない	25	54.35%
	どちらともいえない	10	21.74%
	物品	29	100.00%
	思う	4	13.79%
	思わない	16	55.17%
	どちらともいえない	9	31.03%
	管理	10	100.00%
	思わない	8	80.00%
	どちらともいえない	2	20.00%
総計		403	

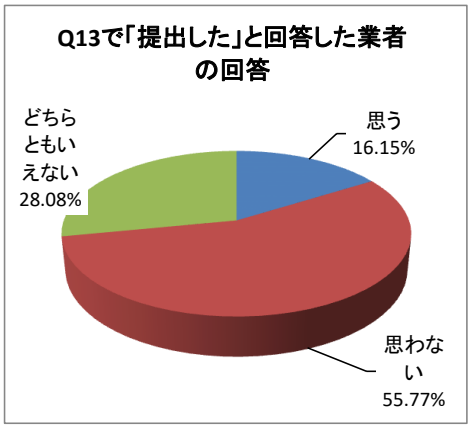


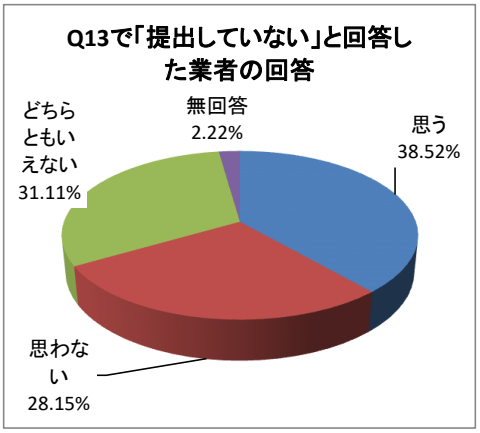
	Q14	回答数	比率
小計	市内	297	100.00%
	思う	73	24.58%
	思わない	131	44.11%
	どちらともいえない	87	29.29%
	無回答	6	2.02%
小計	市外	106	100.00%
	思う	21	19.81%
	思わない	55	51.89%
	どちらともいえない	30	28.30%
	総計	403	

（2）回答13，見積提出の有無と，入札有利と関係

回答1	市内市外	業種	回答14	回答数	業種別比率
提出した				260	
	市内			189	
		建設		82	100.00%
			思う	17	20.73%
			思わない	39	47.56%
			どちらともいえない	26	31.71%
		設計		15	100.00%
			思う	4	26.67%
			思わない	8	53.33%
			どちらともいえない	3	20.00%
		物品		66	100.00%
			思う	9	13.64%
			思わない	38	57.58%
			どちらともいえない	19	28.79%
		管理		26	100.00%
			思う	4	15.38%
			思わない	16	61.54%
			どちらともいえない	6	23.08%
	市外			71	
		建設		8	100.00%
			思う	2	25.00%
			思わない	2	25.00%
			どちらともいえない	4	50.00%
		設計		32	100.00%
			思う	4	12.50%
			思わない	21	65.63%
			どちらともいえない	7	21.88%
		物品		24	100.00%
			思う	2	8.33%
			思わない	16	66.67%
			どちらともいえない	6	25.00%
		管理		7	100.00%
			思わない	5	71.43%
			どちらともいえない	2	28.57%
提出していない				135	
	市内			102	
		建設		52	100.00%
			思う	24	46.15%
			思わない	11	21.15%
			どちらともいえない	16	30.77%
			無回答	1	1.92%
		設計		6	100.00%
			思う	5	83.33%
			どちらともいえない	1	16.67%
		物品		18	100.00%
			思う	4	22.22%
			思わない	7	38.89%
			どちらともいえない	7	38.89%
		管理		26	100.00%
			思う	6	23.08%
			思わない	10	38.46%
			どちらともいえない	8	30.77%
			無回答	2	7.69%
	市外			33	
		建設		13	100.00%
			思う	4	30.77%
			思わない	4	30.77%
			どちらともいえない	5	38.46%
		設計		13	100.00%
			思う	7	53.85%
			思わない	4	30.77%
			どちらともいえない	2	15.38%
		物品		5	100.00%
			思う	2	40.00%
			どちらともいえない	3	60.00%
		管理		2	100.00%
			思わない	2	100.00%
無回答				8	
総計				403	

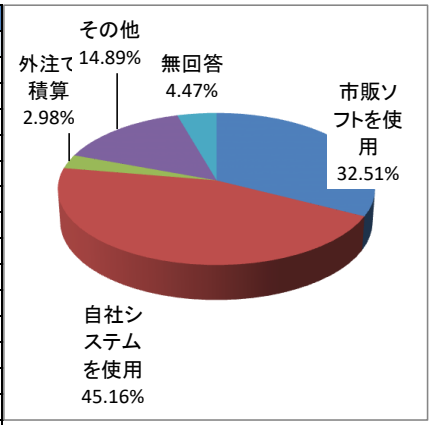
	回答13	回答14	回答数	比率
小計	提出した		260	100.00%
		思う	42	16.15%
		思わない	145	55.77%
		どちらとも	73	28.08%
小計	提出していない		135	100.00%
		思う	52	38.52%
		思わない	38	28.15%
		どちらとも	42	31.11%
		無回答	3	2.22%
小計	無回答		8	100.00%
	総計		403	





15　貴社では，競争入札の際，積算をどのような方法で行っていますか。

Q15	回答15	回答数	業種別比率
市内		297	
	建設	137	100.00%
	市販ソフトを使用	82	59.85%
	自社システムを使用	43	31.39%
	外注で積算	3	2.19%
	その他	7	5.11%
	無回答	2	1.46%
	設計	21	100.00%
	市販ソフトを使用	10	47.62%
	自社システムを使用	4	19.05%
	その他	7	33.33%
	物品	85	100.00%
	市販ソフトを使用	10	11.76%
	自社システムを使用	48	56.47%
	外注で積算	4	4.71%
	その他	15	17.65%
	無回答	8	9.41%
	管理	54	100.00%
	市販ソフトを使用	3	5.56%
	自社システムを使用	26	48.15%
	外注で積算	5	9.26%
	その他	12	22.22%
	無回答	8	14.81%
市外		106	
	建設	21	100.00%
	市販ソフトを使用	5	23.81%
	自社システムを使用	14	66.67%
	その他	2	9.52%
	設計	46	100.00%
	市販ソフトを使用	21	45.65%
	自社システムを使用	17	36.96%
	その他	8	17.39%
	物品	29	100.00%
	自社システムを使用	21	72.41%
	その他	8	27.59%
	管理	10	100.00%
	自社システムを使用	9	90.00%
	その他	1	10.00%
総計		403	

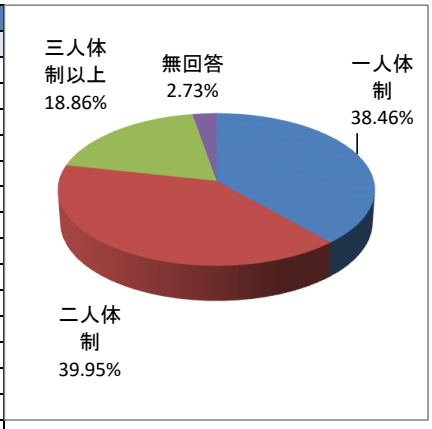


	Q15	回答数	比率
小計	市内	297	100.00%
	市販ソフトを使用	105	35.35%
	自社システムを使用	121	40.74%
	外注で積算	12	4.04%
	その他	41	13.80%
	無回答	18	6.06%
小計	市外	106	100.00%
	市販ソフトを使用	26	24.53%
	自社システムを使用	61	57.55%
	その他	19	17.92%
	総計	403	

その他（自由記述）		48
	自社計算	11
	複数回答	10
	国等の基準	9
	エクセル	3
	なし	6
	その他	9

16　貴社では，競争入札の際，積算をどのような体制で行っていますか。

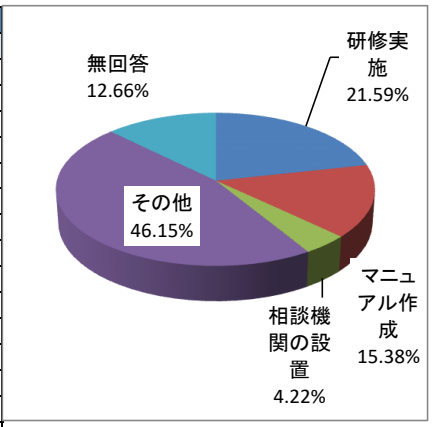
Q16	回答16	回答数	業種別比率
市内		297	
	建設	137	100.00%
	一人体制	64	46.72%
	二人体制	61	44.53%
	三人体制以上	10	7.30%
	無回答	2	1.46%
	設計	21	100.00%
	一人体制	14	66.67%
	二人体制	6	28.57%
	無回答	1	4.76%
	物品	85	100.00%
	一人体制	29	34.12%
	二人体制	37	43.53%
	三人体制以上	19	22.35%
	管理	54	100.00%
	一人体制	25	46.30%
	二人体制	14	25.93%
	三人体制以上	7	12.96%
	無回答	8	14.81%
市外		106	
	建設	21	100.00%
	一人体制	5	23.81%
	二人体制	8	38.10%
	三人体制以上	8	38.10%
	設計	46	100.00%
	一人体制	7	15.22%
	二人体制	27	58.70%
	三人体制以上	12	26.09%
	物品	29	100.00%
	一人体制	8	27.59%
	二人体制	7	24.14%
	三人体制以上	14	48.28%
	管理	10	100.00%
	一人体制	3	30.00%
	二人体制	1	10.00%
	三人体制以上	6	60.00%
総計		403	



	Q16	回答数	比率
小計	市内	297	100.00%
	一人体制	132	44.44%
	二人体制	118	39.73%
	三人体制以上	36	12.12%
	無回答	11	3.70%
小計	市外	106	100.00%
	一人体制	23	21.70%
	二人体制	43	40.57%
	三人体制以上	40	37.74%
	総計	403	

17　貴社では談合防止に関するルール等はありますか。

Q17	回答17	回答数	業種別比率
市内		297	
	建設	137	100.00%
	研修実施	25	18.25%
	マニュアル作成	10	7.30%
	相談機関の設置	9	6.57%
	その他	72	52.55%
	無回答	21	15.33%
	設計	21	100.00%
	研修実施	6	28.57%
	マニュアル作成	4	19.05%
	相談機関の設置	1	4.76%
	その他	8	38.10%
	無回答	2	9.52%
	物品	85	100.00%
	研修実施	17	20.00%
	マニュアル作成	9	10.59%
	相談機関の設置	4	4.71%
	その他	39	45.88%
	無回答	16	18.82%
	管理	54	100.00%
	研修実施	5	9.26%
	マニュアル作成	7	12.96%
	相談機関の設置	3	5.56%
	その他	29	53.70%
	無回答	10	18.52%
市外		106	
	建設	21	100.00%
	研修実施	10	47.62%
	マニュアル作成	6	28.57%
	その他	5	23.81%
	設計	46	100.00%
	研修実施	15	32.61%
	マニュアル作成	12	26.09%
	その他	18	39.13%
	無回答	1	2.17%
	物品	29	100.00%
	研修実施	8	27.59%
	マニュアル作成	11	37.93%
	その他	10	34.48%
	管理	10	100.00%
	研修実施	1	10.00%
	マニュアル作成	3	30.00%
	その他	5	50.00%
	無回答	1	10.00%
総計		403	

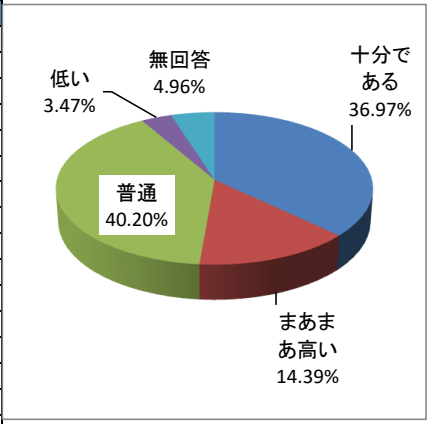


	Q17	回答数	比率
小計	市内	297	100.00%
	研修実施	53	17.85%
	マニュアル作成	30	10.10%
	相談機関の設置	17	5.72%
	その他	148	49.83%
	無回答	49	16.50%
小計	市外	106	100.00%
	研修実施	34	32.08%
	マニュアル作成	32	30.19%
	その他	38	35.85%
	無回答	2	1.89%
	総計	403	

その他（自由記述）		143
	複数回答	12
	社内規定等	11
	話さない・機会を作らない	7
	常識・法令遵守	6
	研修・教育	3
	ISO	2
	マニュアル	2
	なし	85
	その他	15

18　大崎市職員のコンプライアンス（法令遵守）に対する意識について，どう思いますか。

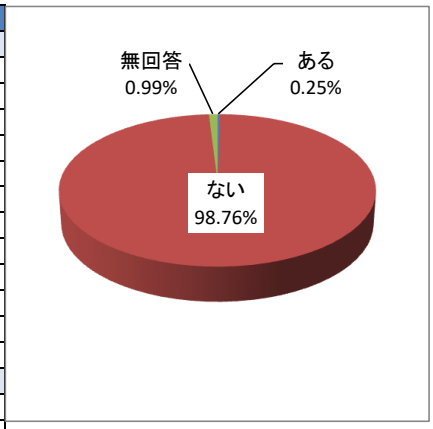
Q18	回答18	回答数	業種別比率
市内		297	
	建設	137	100.00%
	十分である	41	29.93%
	まあまあ高い	21	15.33%
	普通	63	45.99%
	低い	6	4.38%
	無回答	6	4.38%
	設計	21	100.00%
	十分である	9	42.86%
	まあまあ高い	3	14.29%
	普通	8	38.10%
	無回答	1	4.76%
	物品	85	100.00%
	十分である	36	42.35%
	まあまあ高い	13	15.29%
	普通	31	36.47%
	低い	2	2.35%
	無回答	3	3.53%
	管理	54	100.00%
	十分である	16	29.63%
	まあまあ高い	8	14.81%
	普通	22	40.74%
	低い	2	3.70%
	無回答	6	11.11%
市外		106	
	建設	21	100.00%
	十分である	12	57.14%
	普通	7	33.33%
	低い	2	9.52%
	設計	46	100.00%
	十分である	17	36.96%
	まあまあ高い	6	13.04%
	普通	18	39.13%
	低い	2	4.35%
	無回答	3	6.52%
	物品	29	100.00%
	十分である	13	44.83%
	まあまあ高い	4	13.79%
	普通	12	41.38%
	管理	10	100.00%
	十分である	5	50.00%
	まあまあ高い	3	30.00%
	普通	1	10.00%
	無回答	1	10.00%
総計		403	



	Q18	回答数	比率
小計	市内	297	100.00%
	十分である	102	34.34%
	まあまあ高い	45	15.15%
	普通	124	41.75%
	低い	10	3.37%
	無回答	16	5.39%
小計	市外	106	100.00%
	十分である	47	44.34%
	まあまあ高い	13	12.26%
	普通	38	35.85%
	低い	4	3.77%
	無回答	4	3.77%
	総計	403	

19　貴社は大崎市職員から競争入札の際に，予定価格や最低制限価格，調査基準価格の情報提供を受けたことがありますか。

Q19	回答19	回答数	業種別比率
市内		297	
	建設	137	100.00%
	ない	136	99.27%
	無回答	1	0.73%
	設計	21	100.00%
	ある	1	4.76%
	ない	20	95.24%
	物品	85	100.00%
	ない	84	98.82%
	無回答	1	1.18%
	管理	54	100.00%
	ない	52	96.30%
	無回答	2	3.70%
市外		106	
	建設	21	100.00%
	ない	21	100.00%
	設計	46	100.00%
	ない	46	100.00%
	物品	29	100.00%
	ない	29	100.00%
	管理	10	100.00%
	ない	10	100.00%
総計		403	



	Q19	回答数	比率
小計	市内	297	100.00%
	ある	1	0.34%
	ない	292	98.32%
	無回答	4	1.35%
小計	市外	106	100.00%
	ない	106	100.00%
	総計	403	

20　それはどういった内容ですか。（自由記述）

ある	見積提出の時に聞けた

２１　大崎市の入札制度にご意見があればお願いします。

その他（自由記述）		182
	入札制度について	98
	積算・見積について	14
	登録制度について	7
	コンプライアンスについて	1
	他質問の回答	15
	その他	47

特徴的な回答

【入札制度について】県のように予定価格を公表すると、良いのではないでしょうか。そうすることにより、内容の不明な点が見えてきたり、現場で使用する材料、部材等の見積もりが取りやすく、分かりやすくなると思われる。
【積算・見積について】標準積算基準の無い業務の発注について，設計書・仕様書から何も読み取れず，官積算の考え方が不明の案件があり，違算が生じないか不安がある。

大崎市の入札契約制度に関する業者ヒアリング調査結果

１　目　　的

入札契約制度の見直しを図る検討材料とするため,本市に入札参加している業者から市の入札制度等についてヒアリングを実施した。

２　調査の概要

（１）調査期間

平成３０年１１月２９日(木)・３０日（金）

（２）調査対象業者

①予定価格５千万円以上の建設工事で平成２５年度以降に入札金額が予定価格(又は最低制限価格（調査基準価格)）に対する落札率０．１％の範囲内で近接している業者《７社》

②予定価格１千万円以上の建設関連業務で平成２５年度以降に入札金額が予定価格（又は最低制限価格（調査基準価格)）に対する落札率０．１％の範囲内で近接している業者《８社》　　《合計１５社》

（３）調査実施方法

調査対象業者へ訪問し聞き取りにより実施

（４）実施体制

ヒアリングチームを結成し実施（検討会委員１名と事務局員２名）

１１月２９日（木）　⇒　３班編成　市内業者３社　市外業者４社

１１月３０日（金）　⇒　３班編成　市内業者３社　市外業者５社

（５）調査結果

設問	回答の概要
一般競争入札公告の確認方法について	・公告の確認については，主に市のホームページ及び業界紙
総合評価の評価項目について	（市内業者） ・地域貢献の取り組みに対する評価を拡大してほしい （市外業者） ・新規参入しやすい実績要件（実績要件の範囲拡大）
競争入札における辞退理由等について	（市内業者） ・配置技術者の不足，現場の条件，工種による参加意欲 （市外業者） ・配置技術者の不足，工期が短い（早期発注），業務内容，官積算と実行予算の乖離

地域性を考慮した競争入札について	（市内業者） ・市内全域，市内地域要件での実施を要望 （市外業者） ・県内での実施を基本に金額等により地域へ配慮
電子入札への対応について	（市内業者）（市外業者） ・対応可能
積算精度を高めるための工夫について	（工事業者） ・過去のデータ（予定価格・落札価格）を分析，積算基準書の活用，現地の確認，市販ソフト及び見積り等の活用 （建設関連業者） ・仕様書を詳細に読み取り積算，過去の入札参加データの蓄積と分析，官積算及び自社積算の検証，予算書の確認
落札率等近接の理由について	（工事業者） ・材料仕入れの見積もり協議，自社プラント，機材の自社所有，積算担当の増員 （建設関連業者） ・最低制限価格を狙って積算（積算の精度が高い），実行予算と利益を見比べ入札 ○ヒアリングの結果，各業者とも積算内容に意図的な操作はなく，概ね妥当と判断した。
官製談合防止法に違反する入札談合等関与行為について	・ない
市職員のコンプライアンスについて	・十分である８件，まあまあ高い３件，普通である５件
市入札制度の評価及び意見について	・概ね良好，県の方式を参考，入札参加条件の緩和，最低制限価格率の見直し，積算内訳の公表 ・地元優先，ＪＶでなく単体受注，予定価格の事前公表，落札決定の期間短縮，最低制限率の見直し，一般競争入札での入札書の持参提出の見直し，設計内容の公表，施工監理業務の随意契約，一般競争入札者数が多い場合の対応

（１）競争性の確保について

	検討項目	課題	基本方針	具体的対応案	留意事項	平成31年度	平成32年度	平成33年度
競争性の確保について	競争性のある入札契約方式の拡大	業者が固定化されると，談合の温床となるおそれがある。	原則一般競争入札とする。	財政課発注案件について，建設工事や物品調達などの業務区分を問わず，原則一般競争入札とする。	・今まで指名競争に慣れている市内業者が公告を認知できず，応札状況が悪くなる可能性があるため，周知の徹底が必要。 ・事後審査となるため，指名競争と比べ，落札決定までの日数が増える。（３日程度増加）	**実施**	**実施**	**実施**
	総合評価落札方式の拡大	価格のみの競争では，品質の低下を引き起こすことが懸念される。	建設工事について，該当となる工事範囲を拡大する。	対象範囲を5,000万円以上から1,000万円以上の建設工事に拡大する。	・対象件数が年間約5倍となることから事務に対応できる職員体制の確保が必要。 ・総合評価落札方式により入札することが適当と認められる工事のみを対象とするか等の検討も必要。	**試行**	**実施**	**実施**
			建設関連業務について，新たな制度導入に向け検討し，試行をする。	宮城県で既に実施している「総合評価落札方式簡易型（実績重視型）」を参考に構築し，試行する。	・建設関連業務は業務成績評定を導入していないので，評価項目の設定について十分な検討が必要。	**検討**	**試行**	**実施**
	地元業者の育成	業者が固定化されると，談合の温床となる恐れがある。一方で，災害対応及び地域経済や地元業者の育成も必要。	地域要件について，一定の競争性が確保されること等を考慮し，引き続き適切に設定する。			**継続**	**継続**	**継続**
	最低制限価格の設定方法	建設関連業務について，一定割合での算出の為，案件ごとに，より適切な算出が必要。	国や県等を参考に，案件ごとに，より見合った算出が可能となるよう，算出方法の見直しを図る。	国土交通省や宮城県で実施している基準を参考に構築し，試行する。	・業種ごとに検討が必要。 ・例規改正が伴う。	**試行**	**実施**	**実施**
	指名基準 （入札参加可能業者数）		登録業者数等を注視しつつ，適切な数が確保されるよう継続して運用する。			**継続**	**継続**	**継続**
	実績要件の設定		設定の妥当性に一層の配慮をしつつ，継続して運用する。			**継続**	**継続**	**継続**
	電子入札の導入	談合の温床となる業者同士が接する機会が多いと，談合の温床となるおそれがある。	早期の導入に向けて，システム改修等の具体的な検討を進める。	電子入札システム取扱業者へのヒアリング（動作環境や費用等）や既導入自治体へのヒアリングを行い，検討する。	・現在導入している契約システムでは対応できないため，早期の導入は不可。 ・予算の追加計上が必要になると想定。 ・導入時の対職員・対業者への説明会の開催等が必要。	**検討**	**実施**	**実施**
	予定価格の事前公表	積算基準のない積算は競争性，公平性に欠ける場合がある。	見積りが大半による積算の案件については，予定価格の事前公表を検討する。		・ダンピング対策や公共調達の品質確保についての留意が必要。 ・平成19～21年度に行った事前公表の試行結果と現状の比較検討。	**検討**	**（試行）**	**（試行）**

（２）非公開情報（予定価格・設計価格・最低制限価格）の取り扱いについて

	検討項目	課題	基本方針	具体的対応案	留意事項	平成31年度行程	平成32年度行程	平成33年度行程
非公開情報の取り扱い	参考見積徴収の偏り	予算積算・設計のための参考見積を徴収する際に相手方の偏りがあり，競争性，透明性，公平性を確保できていない。	見積徴収業者の偏りが発生しないようルールの整備を行うとともに，制度の周知や研修を開催する。	参考見積徴収方法の通知の再送付する。	・通知の内容を精査する。	**実施**	**実施**	**実施**
				決裁過程における，検算・見積・仕様確認の確認を徹底するよう通知する。		**継続**	**継続**	**継続**
				各課で，参考見積を徴収した業者一覧を作成し，偏りが発生しないルールの整備を行う。	・各課ごとの判断ではなく，市としてのルールの作成が必要。	**実施**	**実施**	**実施**
				契約事務研修等に参考見積徴収の項目を入れる。	・研修担当課との調整。	**実施**	**実施**	**実施**
	積算体制の強化	担当職員のノウハウのみでは十分に対応できない分野や急激に変化する物価情勢等，高度で専門的な知識・経験が必要なものについては，積算の精度向上が求められる。	積算等の精度を向上させるため，設計，起案の内容を審査する体制の強化を図り，見積の可否，設計の内容や積算，仕様書についてチェックをする。	課内で設計，起案の内容を審査できる体制が整わない場合，課を越えて内容をチェックする。各課へ協力依頼通知を送付する。	・依頼を受ける課の体制整備が必要。（人員，予算）	**実施**	**実施**	**実施**
			課を越えた積算依頼の拡充。	課内で設計できる体制が整わない場合は課を越えて積算をする。各課へ協力依頼通知を送付する。	・依頼を受ける課の体制整備が必要。（人員，予算）	**実施**	**実施**	**実施**
	決裁ルート	決裁規程に定めている決裁者以外のルートで決裁を行っている場合がある。	決裁ルートの見直しを図る。	・財政課，総務部長の合議を廃止する。通知の送付及び，内部情報の掲示板等を活用する。	・廃止することによる契約依頼の漏れを防ぐ対策が必要。	**実施**	**実施**	**実施**
	決裁文書の取扱い方法	専決者までの決裁を進める上でも管理を十分に行う必要がある。機密性の高い情報を目にする対象を狭めるとともに，情報管理の徹底が求められる。また，事務室内への業者等の出入りについては，疑念や不信を招かなれないよう措置を講じることが必要である。	管理の徹底を図るために鍵付き書棚等での保管を行う。	新庁舎建設の組織機構の見直し等に合わせ，鍵付き書棚の設置を検討する。	・備品購入の検討の際に，管財担当と協議。	**検討**	**実施**	**実施**
				現在鍵付き書棚がない場合は後付け出来る簡易的な錠等の工夫を検討する。	・設置が必要な箇所の把握が必要。	**実施**	**実施**	**実施**
			電子決裁の活用を検討するとともに，紙決裁の場合は持ち回りを原則とし，不在の場合は放置しない。	契約依頼を電子決裁にした場合のメリット・デメリットを洗い出し，活用を検討する。	・文書管理の効率化に向け，電子決裁の活用が有効。デメリットを克服できる対策が必要。 ・会計検査に対し，紙決裁とした経緯があるので，現状確認が必要。	**検討**	**試行**	**実施**
				紙決裁の場合は持ち回りを原則とし，決裁者不在の場合は放置しない。	・決裁者の在席確認。	**実施**	**実施**	**実施**
			起工伺と設計金額入りの起案を別にすることにより，機密情報の漏えいのリスクを低減させる。	起工伺と設計金額入りの起案を別にする場合の手法を検討する。	・情報漏洩の観点から決裁者をなるべく少なく制限することは重要だが，一方で違算防止のためのチェック体制も重要。	**検討**	**試行**	**実施**
			事務室への出入り制限の強化を図る。	事務室への出入り制限の掲示の強化を図る。	・業者への周知も必要。	**実施**	**実施**	**実施**
	システムの整備	契約管理システム又は共有フォルダ等の閲覧による情報漏えいの危険性がある。	・契約管理システム及び共有フォルダの適正な管理を行う。	・共有フォルダへ保存する非公開情報等はパスワードを設定し，パスワードの管理は課で管理する責任者を定める。	・現在導入している契約システムでの対応の可否。	**検討**	**実施**	**実施**

（３）チェック体制の強化について

	検討項目	課題	基本方針	具体的対応案	留意事項	平成31年度行程	平成32年度行程	平成33年度行程
チェック体制の強化	第三者機関によるチェック機能の強化	現行制度では工事を主とした監視体制となっているが，入札制度の多様化等により契約全般に対しチェックする機能の充実が求められる。	抽出対象を工事以外の契約に拡大し，会議開催時期に合わせた資料提供でなく，入札結果等の情報を定期的に提供，状況に応じた会議の開催により，市の入札契約制度へのチェック機能向上が期待される。	抽出対象を建設関連業務も含めることとし，定期的に入札結果等の情報を提供する。会議の開催は基本年２回とするが，必要に応じ会議を招集できる体制を整備する。	・規則の改正。	**試行**	**実施**	**実施**
	総合評価落札方式の審査体制の整備	外部の有識者だけでは，負担が増大するおそれがある。	外部のほか内部で評価できる体制の整備をする。	内部で評価できる体制の整備。	・総合評価の拡大に伴い事務量が増えることの体制整備が必要。 ・内部で評価する市職員の体制整備が必要。	**試行**	**実施**	**実施**
	議会の議決に付すべき契約の議会提出資料の拡大	議決を必要とする契約案件について，審議の資料として入札経過等に係る資料の提出を求められている。	予定価格の公表については議決後と「大崎市入札契約情報の公表に関する要綱」に規定されており，再度入札時の予定価格等の推測も懸念されることから，提出資料をある程度制限していたが，議会でのチェック体制の強化のため，他の自治体の状況も踏まえながら資料の提出範囲を拡大する。	議会への資料の提出範囲を入札調書の内容と同等まで拡大する。（予定価格・最低制限価格（調査基準価格）・応札者数・応札者名・応札額（総合評価落札方式に関する評価調書））	・大崎市入札契約情報の公表に関する要綱改正。	**実施**	**実施**	**実施**
	プロポーザル方式の審査委員	選定委員として担当部署の職員を多数選定した場合に，評価の偏りが懸念される。	学識経験者や外部の有識者をバランスよく選定することにより評価の公平性を確保する。	契約等審査会で，評価の公平性を確保出来る選定委員体制か確認する。		**継続**	**継続**	**継続**
	入札結果の継続的監視体制の充実	談合の再発防止のため，チェック・監視体制の充実	談合疑義案件のチェック体制の導入。一定の基準によりはじき出した案件については，入札後，提出資料によりチェックリストをもとにチェックし，談合が疑わしいものはヒアリング，情報提供を行う。	談合疑義案件のチェック体制を導入する。このための具体的な審議基準を作成し試行する。	・審議基準は，非公表とする。	**試行**	**試行**	**実施**
			応札状況を整理し，公表する情報公開の強化。	・工事の業者別年間受注額・受注割合について公表する。	・職員体制。	**実施**	**実施**	**実施**

（４）職員教育（コンプライアンス）について

	検討項目	課題	対応案	具体的対応案	留意事項	平成31年度行程	平成32年度行程	平成33年度行程
職員教育（コンプライアンス）について	職員研修の充実	研修の機会が少ない。特に，契約実務の研修については，本人が希望しない限り，４０歳到達時の中堅職員スキルアップ研修まで研修の機会がない。 （研修資料はライブラリに掲載）	研修の機会を増やし，契約事務やコンプライアンスの知識の充実を図る。	新任職員研修（５月） 対象：新任職員 内容：契約に関するコンプライアンスについて　ほか	・既存研修に契約の項目の追加を依頼するため，総務課と協議が必要。 ・新規に研修を開催するため，内容の精査が必要。	**実施**	**実施**	**実施**
				若手職員研修（１０月） 対象：採用２年目から合併後採用の職員（総務課と要協議） 内容：契約実務（課内執行レベルの見積合せ事務が中心），契約に関するコンプライアンスについて　ほか	・総務課と財政課のどちらで実施するかを総務課と協議が必要。 ・新規に研修を開催するため，内容の精査が必要。	**実施**	**実施**	**実施**
				発注担当者研修（４月） 対象：異動等により，新たに発注担当となった職員及び希望する職員 内容：契約実務（財政課入札執行レベルの契約事務が中心），契約に関するコンプライアンスについて　ほか	・新規に研修を開催するため，内容の精査が必要。	**実施**	**実施**	**実施**
				管理者研修（未定） 対象：管理職及び希望する職員 内容：官製談合防止法等について ほか	・公正取引委員会等に講師派遣依頼をするため，調整が必要。	**実施**	**実施**	**実施**
				ｅラーニング（未定） 対象：全職員 内容：契約に関するコンプライアンスについて　ほか	・市で現在導入しているｅラーニングに契約に関するものがないため，新規に調達が必要。	**検討**	**実施**	**実施**